

2018・2019・2020年度 設備投資計画調査

2019年度の設備投資計画の特徴

非製造業を主体に8年連続の増加

－ 製造業を中心に不透明感も －

	頁
I. 要旨	1
II. 調査結果（大企業）	2
1. 国内設備投資動向	2
2. 業種別設備投資動向の特徴	4
3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.	8
4. 投資動機	10
5. 海外における設備投資（連結ベース）	12
6. 研究開発費（連結ベース）	14
7. 情報化投資	16
参 考	17
調査要領	19
付属図表	21
III. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業）	32
調査要領	46
付属図表	48

－お問い合わせ先－

産業調査部 木元 Tel : 03 (3244) 1845 E-mail : capex@dbj.jp
地域企画部 幸村（地域別） Tel : 03 (3244) 1633 E-mail : rppost@dbj.jp

I. 要旨

1. 大企業（資本金10億円以上）の2019年度国内設備投資額は、製造業（13.5%増）、非製造業（10.5%増）ともに増加し、**全産業で11.5%増**となる。
2. 2018年度国内設備投資額は、依然キャッシュフローの範囲内にとどまるものの、生産能力増強や都市機能拡充に向けた投資が牽引し、**全産業で11.4%増と28年ぶりの高い伸び**となった。
2019年度は、製造業を中心に通商摩擦などを背景とした投資の不透明感があるものの、非製造業において都市機能拡充などに向けた投資が継続することから、国内設備投資全体としては底堅さを維持し、**8年連続で増加**する。
3. 今回調査に基づく2019年度の国内設備投資の業種別動向
①製造業（13.5%増、寄与度4.6%）は、引き続き自動車の電動化などのモデルチェンジ対応の投資に加え、化学や非鉄金属、電気機械などで自動車向けを含む電子・電池材料の投資が増加する。
②非製造業（10.5%増、寄与度6.9%）は、運輸、不動産などの都市機能拡充に向けた投資や人手不足に対応した店舗、物流投資が続くほか、デジタルインフラ整備に向けた投資も継続する。
4. **海外設備投資**は、全産業で10.2%増と3年連続で増加する。北米向け（0.4%減）は、輸送用機械を中心に一服するものの、輸送用機械や一般機械などで中国国内の需要に対応した投資が増加する中国向け（22.7%増）や、その他アジア向け（21.8%増）が拡大する。
5. **企業行動に関する意識調査**では、昨年引き続き国内有形固定資産投資のほか、海外有形固定資産投資や研究開発、情報化投資、人的投資、M&Aなどの「広義の投資」をテーマに調査を行った。
研究開発では、オープンイノベーションなどの活用が増加しているとの回答は、全体では3割程度となっているが、企業規模が大きい企業では半数超が増加していると回答。また実施によって研究効率などにプラスの効果があるとの回答も企業規模が大きいほど多くなっている。
情報化投資では、AI、IoT、5Gなどの技術を通じた産業、社会のデジタル化の影響について、7割程度の企業が自社のビジネスモデルや事業環境に影響を及ぼすと回答した。
人手不足が足元、事業展開の制約になるとの回答は、非製造業の7割程度と昨年から増加した。M&Aに対する企業のスタンスは、昨年にM&Aが拡大したこともあり、積極的との回答がやや減少した。
ESGへの取り組みでは、取り組む目的として、社会貢献やリスク管理との回答が多かった。また取り組みで重視する側面としては、コーポレート・ガバナンスとの回答が最も多く、企業規模が大きい企業では気候変動や資源循環との回答も目立った。

以上

Ⅱ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

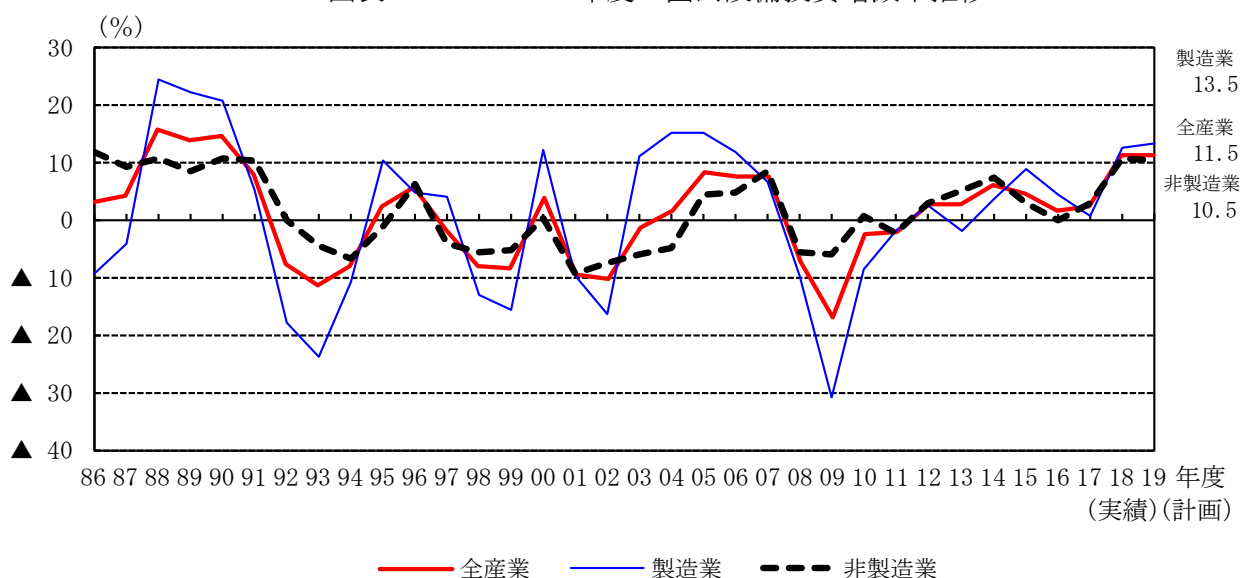
1. 国内設備投資動向

図表1 2018・2019・2020年度 国内設備投資動向

(億円、%)

	2018年度(実績) (共通会社 1,873社)			2019年度(計画) (共通会社 2,016社)			2020年度(計画) (共通会社 800社)		
	2017年度 実績	2018年度 実績	増減率 18/17	2018年度 実績	2019年度 計画	増減率 19/18	2019年度 計画	2020年度 計画	増減率 20/19
全産業	184,152	205,115	11.4	193,470	215,745	11.5	40,789	38,652	▲ 5.2
(除電力)	157,337	178,853	13.7	177,708	198,321	11.6	39,848	37,236	▲ 6.6
製造業	60,364	68,089	12.8	66,162	75,079	13.5	17,791	16,555	▲ 6.9
非製造業	123,788	137,027	10.7	127,308	140,665	10.5	22,998	22,097	▲ 3.9
(除電力)	96,973	110,764	14.2	111,545	123,241	10.5	22,057	20,681	▲ 6.2

図表2 1986-2019年度 国内設備投資増減率推移



(注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率

2. 2018年度までは、p. 23付属図表2の翌年夏実績参照

3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2018年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2018年度国内設備投資実績は、全産業（11.4%増）で7年連続の増加となった。製造業（12.8%増）では、その他の製造業が減少したものの、化学、自動車などを中心に増加し、5年連続で増加となった。非製造業（10.7%増）では電力、その他の非製造業などが減少した一方、運輸、不動産やリースなどが増加し、7年連続の増加となった。

(2) 2019年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2019年度国内設備投資額は、製造業（13.5%増）、非製造業（10.5%増）とも増加し、全産業で11.5%増と8年連続の増加となる見通し。

今回調査に基づく2019年度の国内設備投資の業種別動向をみると、製造業では、引き続き自動車の電動化などのモデルチェンジ対応の投資に加え、化学や非鉄金属、電気機械などで自動車向けを含む電子・電池材料の投資が増加する。

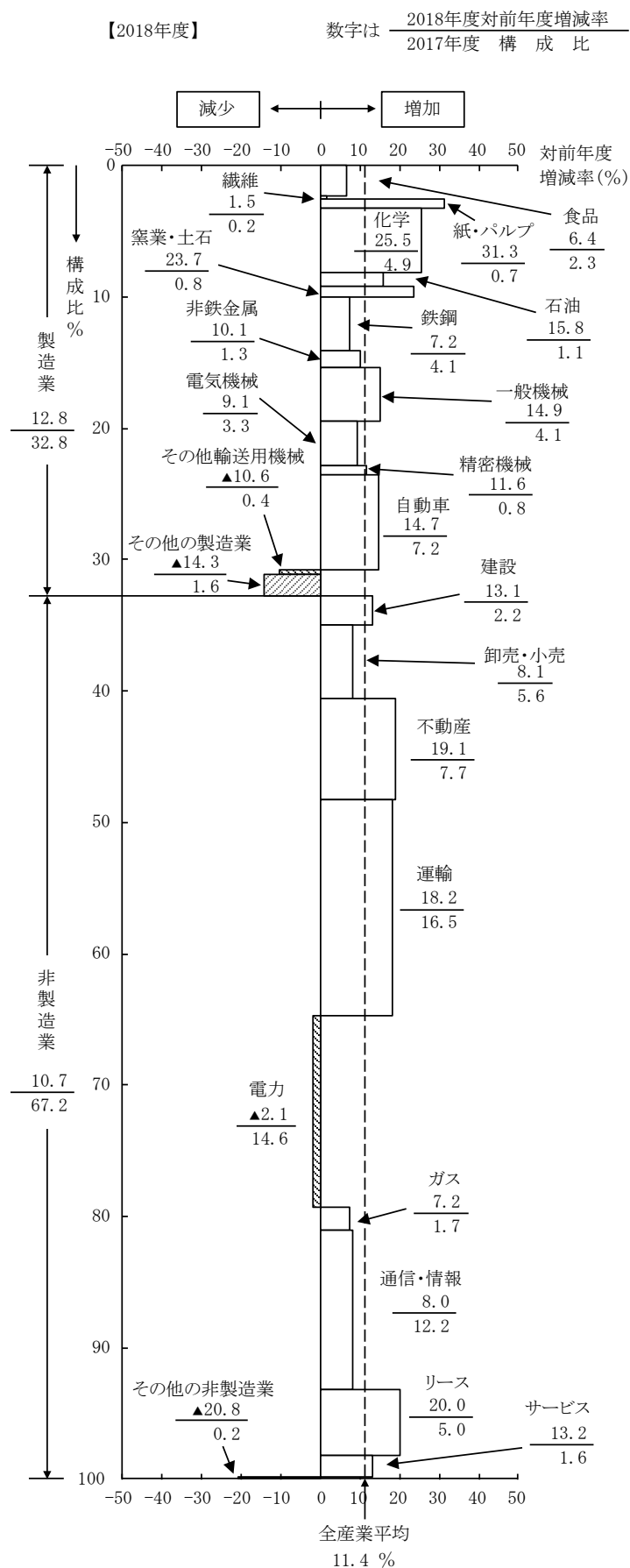
非製造業では、運輸、不動産などの都市機能拡充に向けた投資や人手不足に対応した店舗、物流投資が続くほか、デジタルインフラ整備に向けた投資も継続する。

(3) 2020年度の設備投資計画

2020年度の国内設備投資計画は、製造業が6.9%減、非製造業が3.9%減、全産業では5.2%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

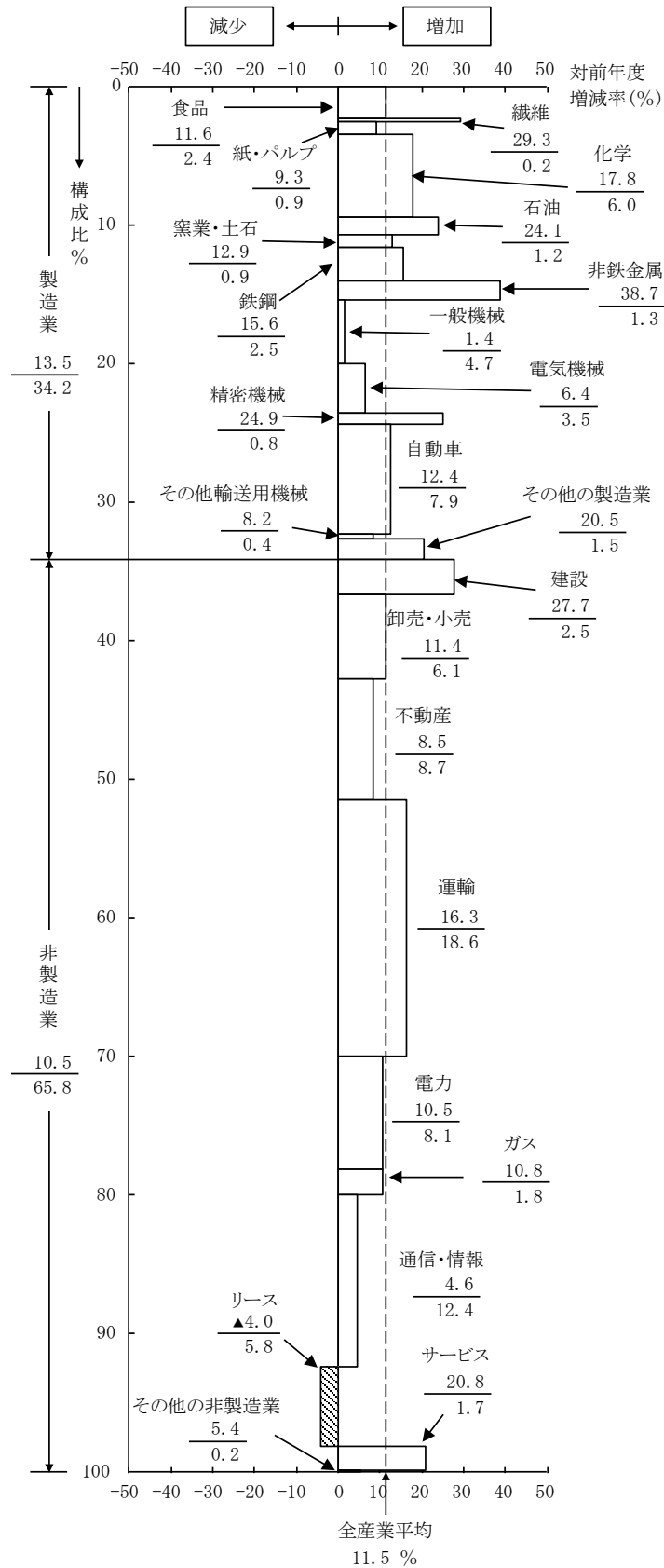
2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2019年度】

数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度 構成比}$



2019年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2018年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2018年度→2019年度）を示す。

<製造業>

食	品	：	I o T活用を含む合理化投資に加え、高付加価値製品投資により、引き続き増加する。		
	2.4%				
	(6.4%→11.6%)				
化	学	：	研究開発拠点の整備に加え、電子・電池材料などの高機能品や化粧品・日用品の増産投資があり、二桁増となる。		
	6.0%				
	(25.5%→17.8%)				
石	油	：	製油所やシステムの合理化投資に加え、海洋環境規制に伴う投資があり、3年連続で増加する。		
	1.2%				
	(15.8%→24.1%)				
鉄	鋼	：	コークス炉の改修などの継続工事に加え、自動車向けの投資が広範にあり、二桁増となる。		
	2.5%				
	(7.2%→15.6%)				
非	鉄	金	属	：	自動車、電子機器、半導体向けなどの能力増強が広範にあり、大幅増となる。
	1.3%				
	(10.1%→38.7%)				
一	般	機	械	：	産業用機械などの大型投資が一巡するものの、航空機関連や金属加工機械の能力増強に加え、開発拠点整備が広くみられ、増加する。
	4.7%				
	(14.9%→1.4%)				
電	気	機	械	：	自動車の電装化や産業ロボット向けの能力増強に加え、データ通信の高速・大容量化に対応した新製品投資がみられ、引き続き増加する。
	3.5%				
	(9.1%→6.4%)				
精	密	機	械	：	半導体製造装置の工場新設が継続することに加え、医療機器の能力増強投資により、増加する。
	0.8%				
	(11.6%→24.9%)				
自	動	車	：	モデルチェンジ対応投資に加え、電動化関連の能力増強などC A S Eに対応した投資により、引き続き増加する。	
	7.9%				
	(14.7%→12.4%)				

＜非製造業＞

- 卸 売 ・ 小 売 : 百貨店の大型投資が一巡するものの、コンビニの省力化投資やスーパーなどの店舗投資により、引き続き増加する。
6.1%
(8.1%→11.4%)
- 不 動 産 : 商業施設が減少するものの、都心部大型開発が牽引し引き続き増加する。
8.7%
(19.1%→8.5%)
- 運 輸 : 鉄道の高速度化・安全対策工事や不動産開発の拡大に加え、国際空港の施設拡充や物流施設整備が継続することから3年連続で増加する。
18.6%
(18.2%→16.3%)
- 電 力 : 原子力関連の安全対策投資により、増加する。
8.1%
(▲2.1%→10.5%)
- 通 信 ・ 情 報 : 固定通信は減少するものの、データセンター投資や5Gを見据えた基地局・ネットワーク整備が継続することから3年連続で増加する。
12.4%
(8.0%→4.6%)
- サ ー ビ ス : ホテルは鈍化するものの、訪日客の取り込みなどを目的としたテーマパークの積極的な投資により、5年連続で増加する。
1.7%
(13.2%→20.8%)

3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

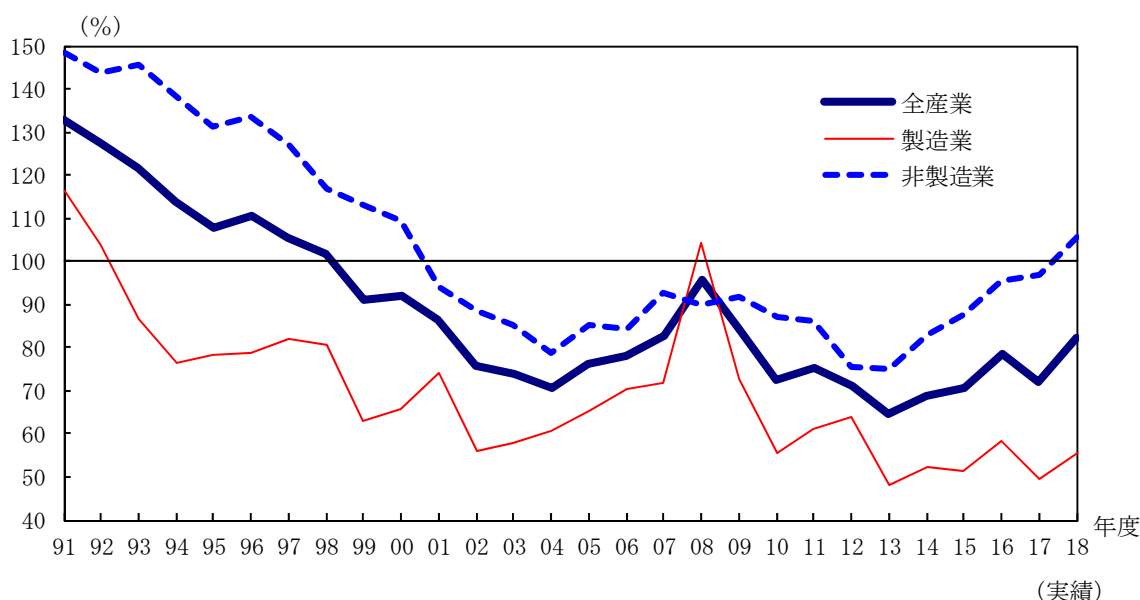
2019年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益についても、製造業、非製造業とも「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多い。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

図表4 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.
(%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	1,056社	1,266社	1,056社	1,266社	1,266社	
	2018年度 実績	2019年度 計画	2018年度 実績	2019年度 計画	2018年度 実績	2019年度 計画
全産業	34.7	33.8	2.3	3.1	▲44.7	▲28.3
製造業	34.2	33.9	▲3.8	5.2	▲44.9	▲21.1
非製造業	35.0	33.8	6.7	1.4	▲44.6	▲33.9

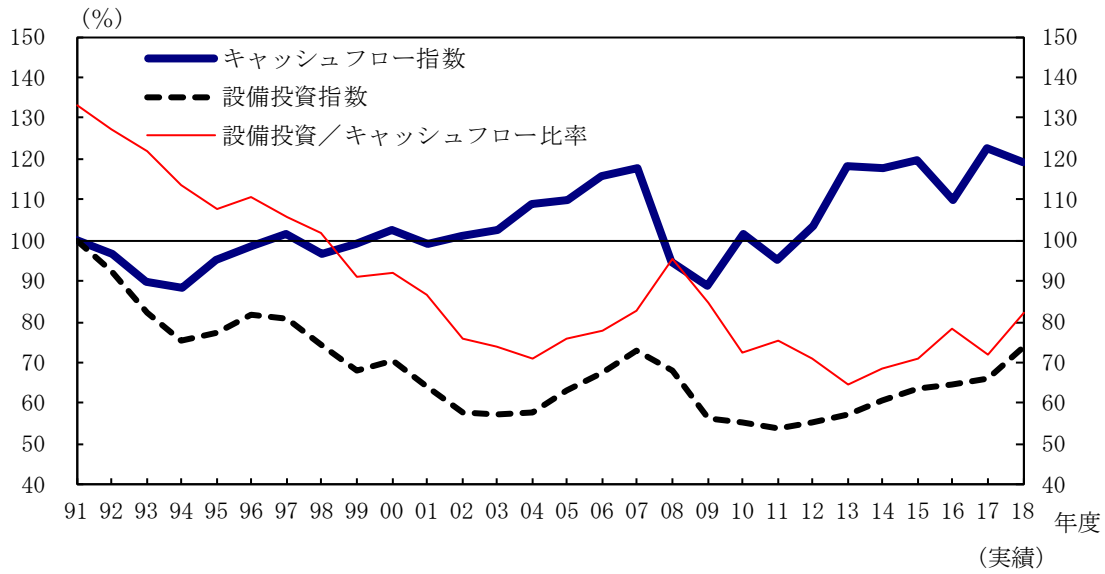
- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移

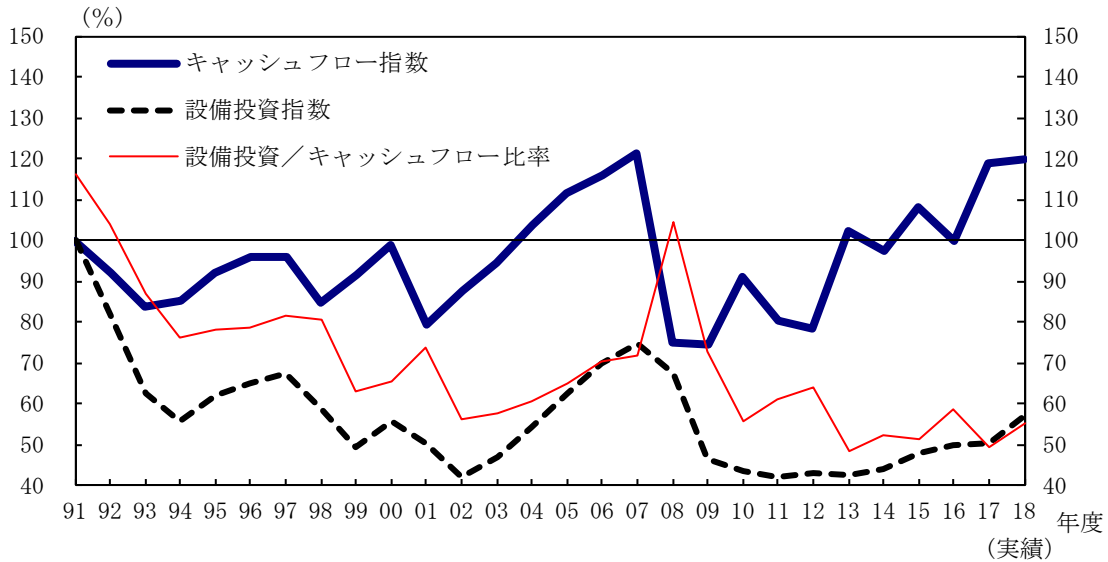


- (注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

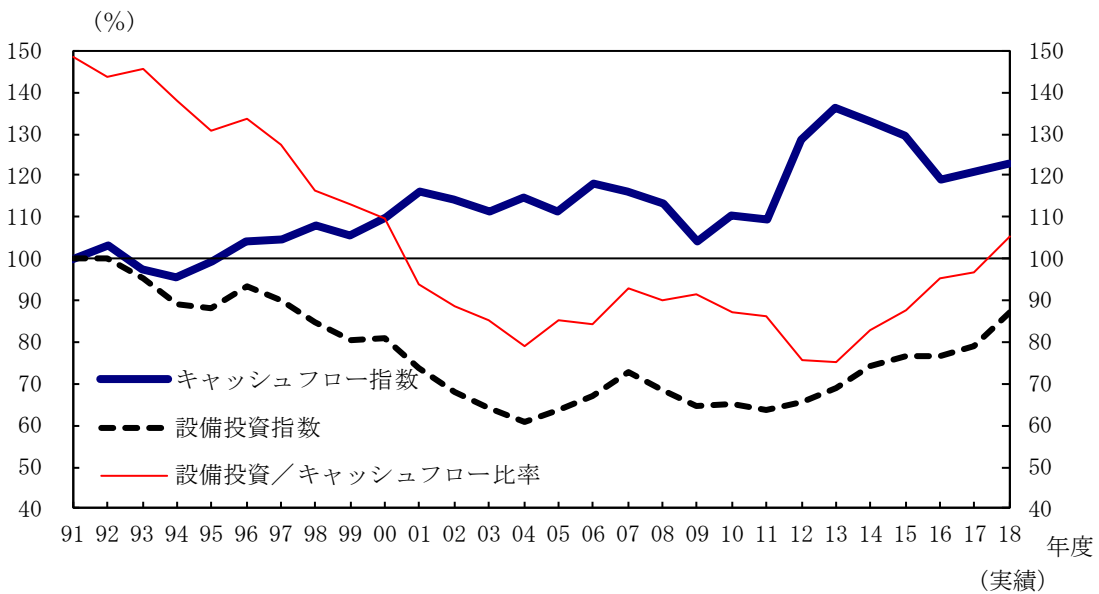
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (全産業)



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (製造業)



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (非製造業)



4. 投資動機

2019年度の投資動機の特徴

2019年度の全産業の投資動機（2018・2019年度共通回答会社数1,140社）をみると、前年度に比べて「維持・補修」「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」のウェイトが上昇し、「能力増強」のウェイトが低下する。

製造業では、「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」「維持・補修」のウェイトが上昇する一方、「能力増強」は3年ぶりに低下する。

非製造業では、「維持・補修」「新製品・製品高度化」のウェイトが上昇する一方、「能力増強」のウェイトが大幅に低下する。

図表9 2018・2019年度 投資動機

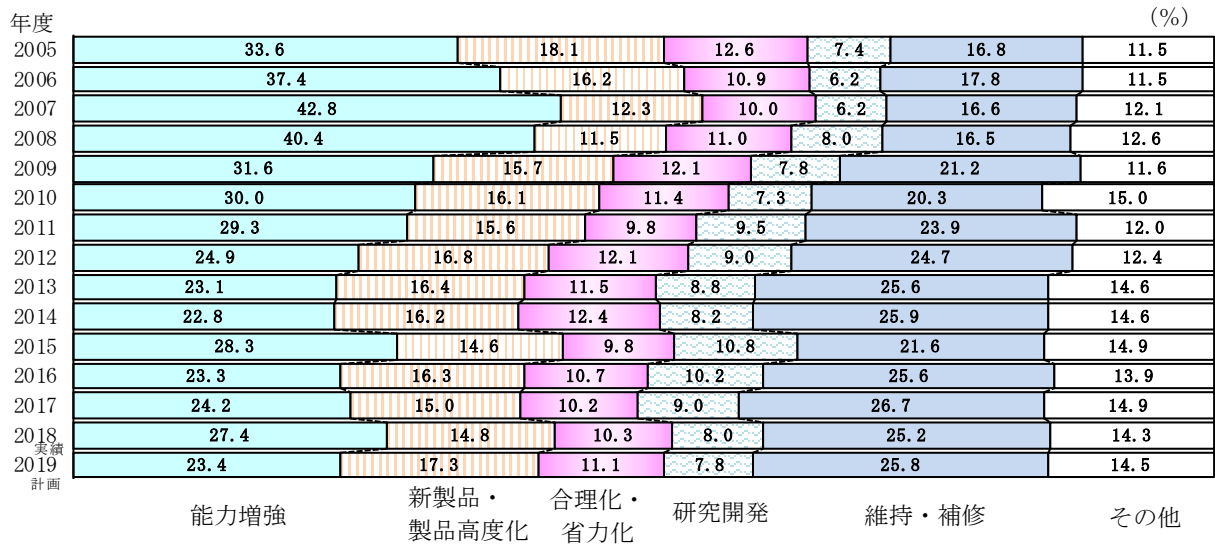
(共通会社 1,140社) (%)

	全産業		製造業		素材型		加工・組立型		非製造業	
	2018 実績	2019 計画	2018 実績	2019 計画	2018 実績	2019 計画	2018 実績	2019 計画	2018 実績	2019 計画
能力増強	44.2	39.3	27.4	23.4	26.7	23.6	29.2	24.3	56.1	51.0
新製品・製品高度化	12.1	13.8	14.8	17.3	6.9	6.7	19.4	24.2	10.1	11.1
合理化・省力化	5.8	6.7	10.3	11.1	10.5	11.5	9.3	11.0	2.7	3.4
研究開発	3.6	3.8	8.0	7.8	6.8	7.0	9.3	8.9	0.4	0.8
維持・補修	19.7	22.4	25.2	25.8	36.2	38.1	17.8	16.7	15.7	19.9
その他	14.7	14.0	14.3	14.5	13.0	13.2	15.0	14.9	15.0	13.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

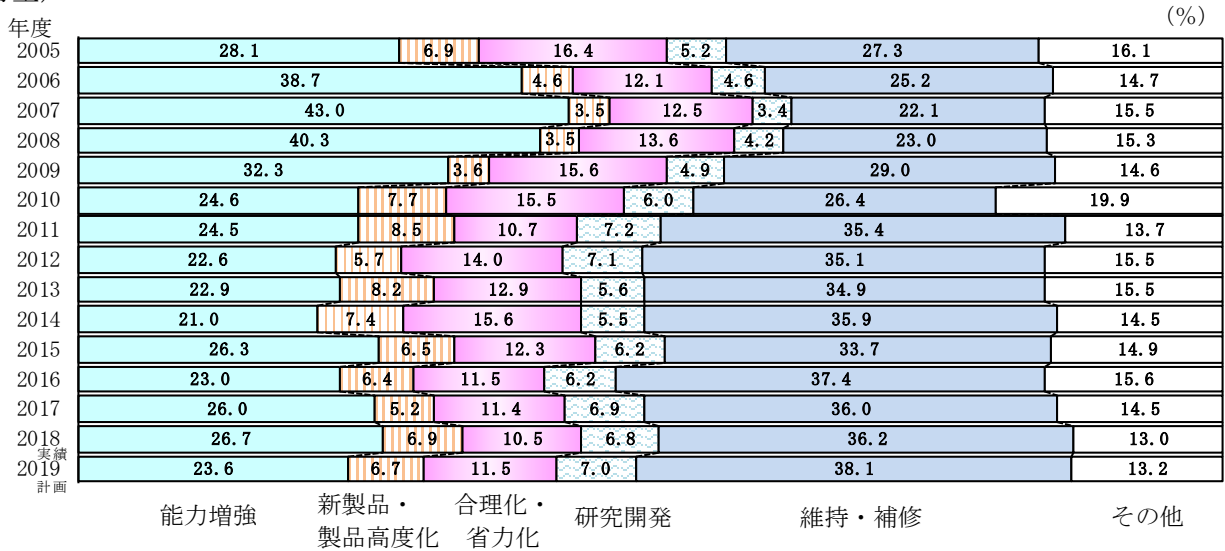
- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウェイトを示しており、p.14における研究開発費とは異なる。図表10も同様。

図表10 製造業投資動機ウェイトの推移

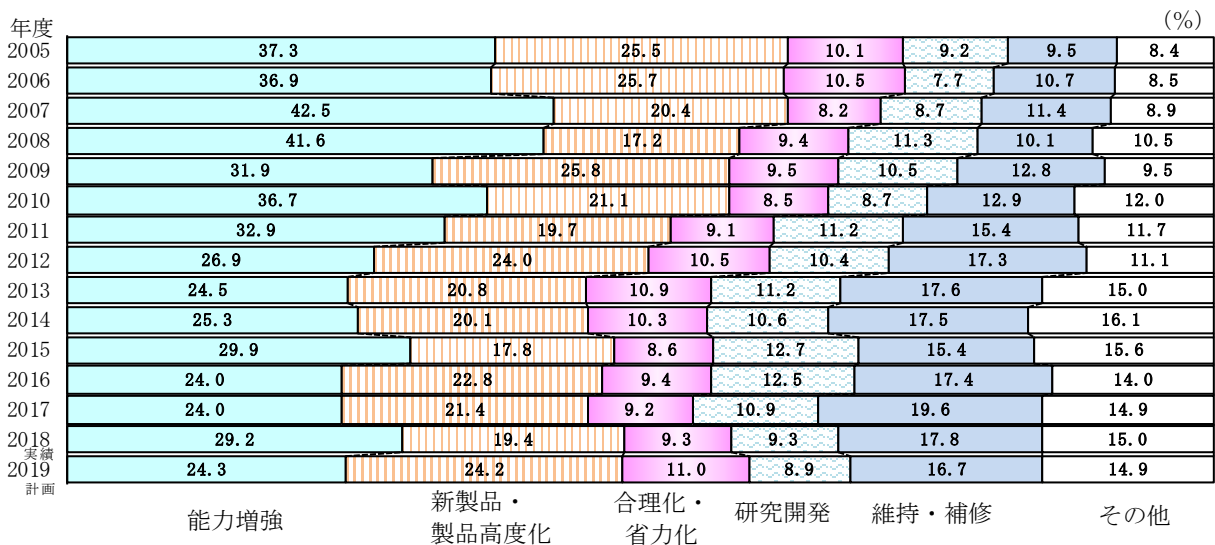
(製造業)



(素材型)



(加工・組立型)



(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（連結ベース）

（1）2018年度の海外における設備投資実績

2018年度の海外における設備投資（2017・2018年度共通回答会社数681社）は、13.4%増と2年連続で増加した。製造業（17.4%増）は、自動車は北米、欧州、アジアで増加したほか、化学が米国を中心に、電気機械がアジアを中心に大幅増となった。一方、非製造業（3.8%減）は、鉱業、運輸の減少により3年連続の減少となった。

地域別にみると、北米、欧州、アジアはすべて増加した。ただし、その他の地域は、鉱業の減少により大きく減少した。

また、18年度の為替がほぼ横ばいとなったため、ドルベースの海外設備投資の伸びは円ベースの伸びとほぼ同様となった。

（2）2019年度の海外における設備投資計画

2019年度の海外における設備投資（2018・2019年度共通回答会社数774社）は、10.2%増と3年連続で増加する。製造業（10.0%増）は、一般機械が大幅増となるほか、ウエイトの高い自動車も堅調に推移する。一方、非製造業（11.0%増）は、鉱業と不動産が減少となるが、建設と運輸が大きく増加し、全体では増加に転じる。

地域別にみると、北米は微減となり、アジアは大幅増となる。

（3）2019年度の海外設備投資比率

海外設備投資比率「連結海外設備投資／（連結海外設備投資＋連結国内設備投資）」は、2018年度は海外設備投資の伸びが国内を上回ったことから32.7%に上昇、2019年度も32.4%と概ね横ばいで推移する。2019年度の製造業の海外設備投資比率は40.9%と、自動車、化学などを中心にほぼ前年並みの水準を維持する。

図表11 海外における設備投資 (%)

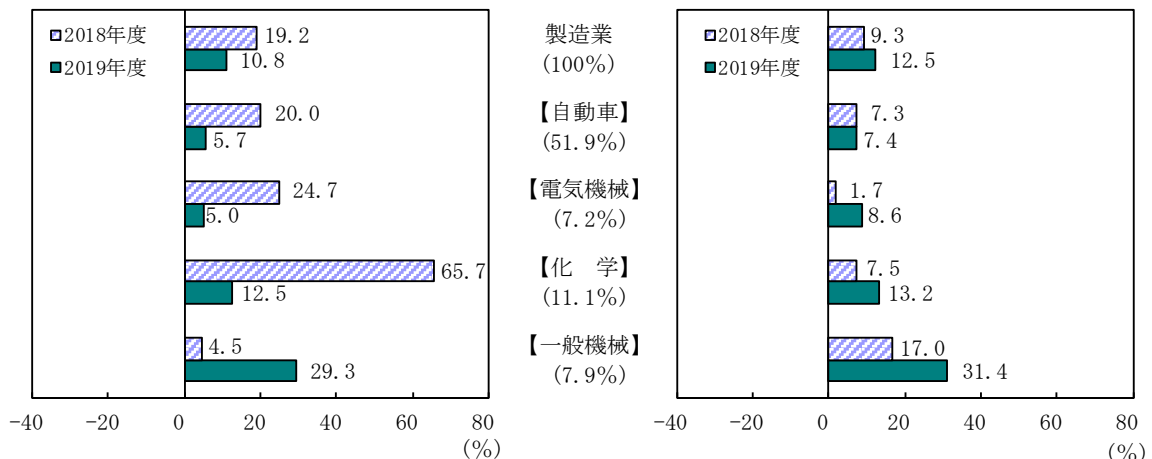
	2018年度（実績） （共通会社 681社）			2019年度（計画） （共通会社 774社）		
	伸び率	構成比	寄与度	伸び率	構成比	寄与度
製造業	17.4	81.1	14.1	10.0	85.1	8.5
非製造業	▲ 3.8	18.9	▲ 0.7	11.0	14.9	1.6
合計	13.4	100.0	13.4	10.2	100.0	10.2
北米	23.6	33.1	7.8	▲ 0.4	32.7	▲ 0.1
欧州	19.4	13.1	2.5	9.6	14.1	1.4
中国	12.8	7.8	1.0	22.7	10.4	2.4
中国除くアジア	15.9	27.2	4.3	21.8	29.7	6.5
その他	▲12.1	18.8	▲ 2.3	0.9	13.1	0.1

(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）

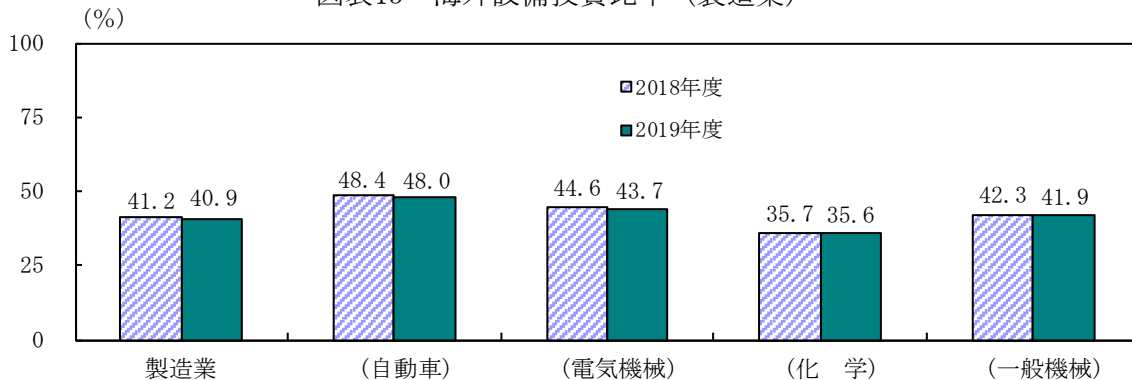
海外における設備投資増減率

国内における設備投資増減率



(注) 1. ()内は2018年度実績構成比
2. 海外・国内ともに連結ベース。
3. 図表11と異なり、海外・国内ともに答えた共通会社ベース

図表13 海外設備投資比率（製造業）



(注) 海外設備投資比率 = 連結海外設備投資 ÷ (連結海外設備投資 + 連結国内設備投資) × 100

6. 研究開発費（連結ベース）

（1）2018年度実績

2018年度の研究開発費（2017・2018年度共通回答会社数682社）は、全産業で3.6%増と増加した。研究開発費全体の4割以上を占める輸送用機械が4.7%増と全体を牽引したほか、化学が5.2%増、電気機械が1.4%増となった。

（2）2019年度計画

2019年度の研究開発費計画（2018・2019年度共通回答会社数757社）は、全産業で6.9%増となる。輸送用機械が運転支援・自動運転機能、電動化など将来に向けた先端技術開発により5.6%増と増勢を維持する。化学は自動車・エレクトロニクス分野での新素材開発や医薬品・バイオ分野の開発などで13.7%増と大きく増加、一般機械は、コア技術を活かした新製品開発を中心にIoT等のデータ利活用や環境規制対応等で7.7%増、電気機械は車載向けおよび産業用の電子部品製造開発などで3.5%増となる。

図表14 2018・2019年度連結研究開発費増減率

(億円、%)

	2018年度（実績） （共通会社 682社）			2019年度（計画） （共通会社 757社）		
	2017年度 実績	2018年度 実績	増減率 18/17	2018年度 実績	2019年度 計画	増減率 19/18
全産業	80,066	82,963	3.6	83,250	88,969	6.9
製造業	78,332	81,110	3.5	81,974	87,516	6.8
（うち輸送用機械）	36,747	38,479	4.7	39,366	41,578	5.6
（うち一般機械）	4,937	4,700	▲4.8	4,377	4,713	7.7
（うち電気機械）	14,741	14,948	1.4	15,663	16,216	3.5
（うち化学）	13,447	14,145	5.2	15,761	17,922	13.7
非製造業	1,734	1,853	6.9	1,276	1,453	13.8
（うち電力・ガス）	560	573	2.3	52	52	▲1.5
（うち通信・情報）	65	70	8.1	67	77	13.6

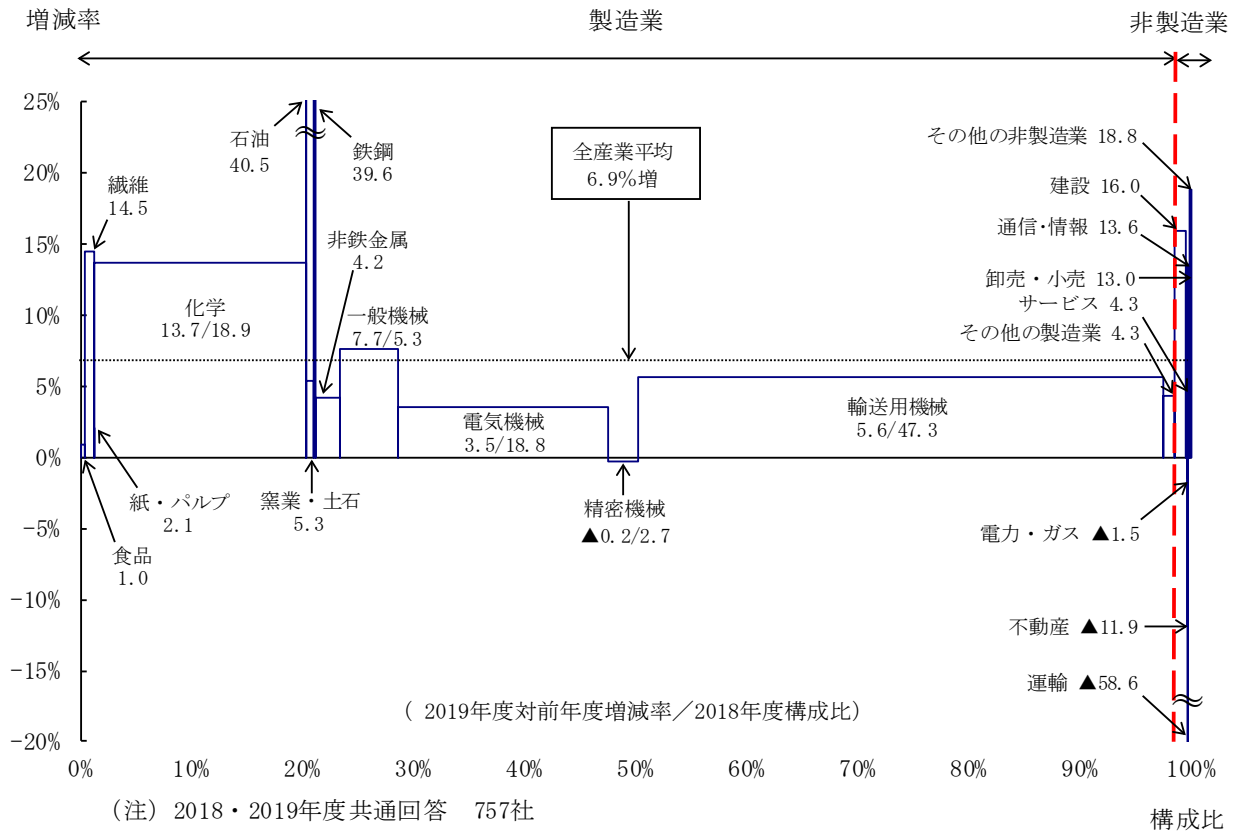
図表15 研究開発費時点別増減率の推移

(前年比、%)

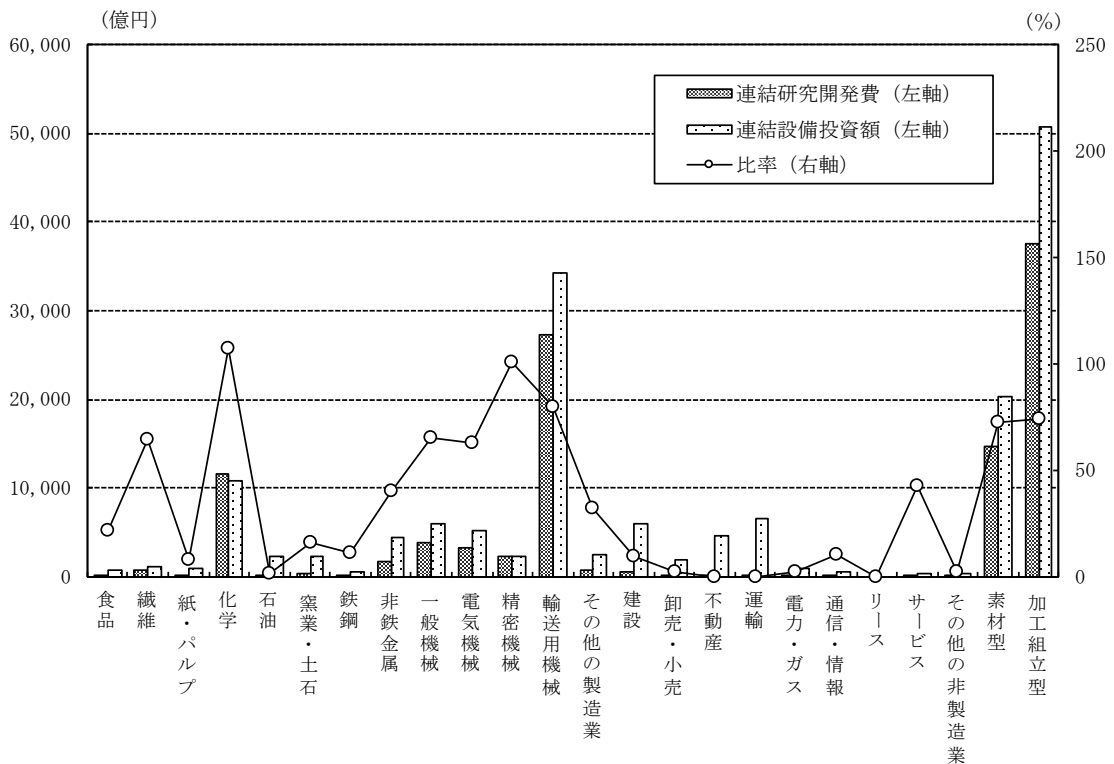
対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲2.1	4.2	▲2.4	6.1	1.8
2009	▲5.9	▲11.2	▲6.2	▲11.9	0.9	▲1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲0.1	—
2012	4.2	▲0.1	4.3	0.1	▲0.1	▲3.7
2013	6.0	4.3	6.4	4.7	▲3.8	▲6.9
2014	4.5	3.9	4.5	4.0	6.8	0.8
2015	6.0	4.2	6.0	4.3	4.5	1.0
2016	4.0	▲0.1	3.9	▲0.2	8.8	3.5
2017	6.0	5.6	5.9	5.5	11.9	8.4
2018	5.3	3.6	5.1	3.5	19.3	6.9
2019	6.9		6.8		13.8	

(注) 1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2019年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2019年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



(注) 1. 2018・2019年度共通回答 616社

2. 素材型、加工・組立型の定義については、図表9の(注)1.に同じ

7. 情報化投資

(1) 2018年度実績

2018年度の情報化投資実績（2017・2018年度共通回答会社数909社）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で11.8%増加した。製造業は、前年度に実施したIoT化投資の影響が剥落した電気機械では減少したものの、工場のIT化推進に伴うシステム投資が進む輸送用機械や、石油など、幅広い業種で増加し、10.1%の増加となった。非製造業では、エネルギーマネジメントシステムへの投資があった電力・ガスやレジ刷新などの効率化投資のあった小売などほぼ全業種で増加したことにより13.4%の増加となった。

(2) 2019年度計画

2019年度の情報化投資計画（2018・2019年度共通回答会社数1,027社）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で35.4%増加する。製造業では、工場の維持更新に伴うシステムの刷新が続く輸送用機械など、ほぼ全ての業種で増加し、34.5%の増加となる。非製造業では、快適性向上や効率化などのシステム投資のある航空、前年度から引き続きエネルギーマネジメントシステム投資のある電力・ガスなど全業種で増加し、36.6%の増加となる。

*情報化投資とは、自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業創出などを目的とした投資を指す。具体的には、コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築ならびにソフトウェア開発費等。

図表18 2019年度計画

業種 (1,027社)	情報化投資額		情報化 増減率 19/18	設備投資 増減率 19/18	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2018年度 実績	2019年度 計画			2018年度 実績	2019年度 計画	2018年度 実績	2019年度 計画
全産業	5,470	7,408	35.4	11.7	100.0	100.0	8.5	10.3
製造業	3,033	4,079	34.5	19.7	55.5	55.1	11.5	13.0
非製造業	2,437	3,329	36.6	6.2	44.5	44.9	6.4	8.2

(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

図表19 情報化投資調査時点別増減率の推移

対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2000	-	9.6	-	16.2	-	6.1
2001	21.7	6.7	21.4	8.0	21.9	6.1
2002	4.8	▲0.8	11.9	▲2.6	1.3	0.2
2003	9.3	▲5.7	13.4	8.5	6.4	▲15.4
2004	15.2	4.9	11.2	11.1	18.6	1.0
2005	6.3	▲2.6	5.3	▲5.5	7.1	▲0.3
2006	5.8	4.2	7.4	6.0	4.6	2.9
2007	5.9	3.9	9.9	1.6	3.5	5.5
2008	11.3	1.7	11.9	▲1.7	11.0	3.8
2009	▲3.5	▲14.0	▲16.7	▲27.3	3.9	▲6.3
2010	9.3	-	15.3	-	6.3	-
2011	-	-	-	-	-	-
2012	-	-	-	-	-	-
2013	-	-	-	-	-	-
2014	-	-	-	-	-	-
2015	18.7	17.1	19.7	10.4	17.8	23.1
2016	26.1	7.0	16.9	11.5	36.4	3.9
2017	27.6	15.8	34.7	27.3	20.2	6.4
2018	27.1	11.8	24.0	10.1	31.2	13.4
2019	35.4	-	34.5	-	36.6	-

(注) 1. 調査時点は、2004年度以前は8月、以降は6月
2. 2011年度～2014年度は調査無し

参考

2018年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2017年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2017年度→2018年度）を示す。

<製造業>

- | | | |
|---------------|---|---|
| 食 | 品 | ： 合理化投資に加え、健康志向を受けた高付加価値製品投資があり、増加した。 |
| 2.3% | | |
| (8.8%→6.4%) | | |
| 化 | 学 | ： 石油化学の維持・補修が増加したことに加え、医薬品などの研究開発や高機能品への投資が拡大し、大幅に増加した。 |
| 4.9% | | |
| (▲0.6%→25.5%) | | |
| 石 | 油 | ： 製油所やシステムの維持更新・合理化投資により、引き続き増加した。 |
| 1.1% | | |
| (4.6%→15.8%) | | |
| 鉄 | 鋼 | ： コークス炉の改修などが継続したことに加え、自動車向けの投資により、3年連続で増加した。 |
| 4.1% | | |
| (7.3%→7.2%) | | |
| 非 | 鉄 | ： 自動車、電子機器に加え、半導体向けの能力増強により二桁増となり、4年連続で増加した。 |
| 金 | 属 | |
| 1.3% | | |
| (24.4%→10.1%) | | |
| 一 | 般 | ： 産業用機械や一般機械部品の能力増強投資などにより、二桁増となった。 |
| 機 | 械 | |
| 4.1% | | |
| (0.6%→14.9%) | | |
| 電 | 気 | ： 自動車の電装化向けの電子部品に加え、有機EL関連の能力増強投資がみられ、3年ぶりに増加に転じた。 |
| 機 | 械 | |
| 3.3% | | |
| (▲4.4%→9.1%) | | |
| 精 | 密 | ： 工場新設が相次いだ半導体製造装置の能力増強投資により、4年連続で増加した。 |
| 機 | 械 | |
| 0.8% | | |
| (7.4%→11.6%) | | |
| 自 | 動 | ： モデルチェンジや、電動化を始めとするグローバル市場の変化を見据えた能力増強に加え、CASEに対応した研究開発拠点の整備などにより、二桁増となった。 |
| 車 | | |
| 7.2% | | |
| (▲1.5%→14.7%) | | |

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : コンビニの新規出店が減少したものの、百貨店の旗艦店投資の継続やスーパーの店舗投資により、増加した。
5.6%
(▲2.1%→8.1%)
- 不 動 産 : 国際ビジネス拠点・大型複合施設などの都心部大型開発を中心に二桁増となった。
7.7%
(▲0.3%→19.1%)
- 運 輸 : 鉄道の高速度化・安全対策工事や不動産開発の拡大に加え、航空機の取得や物流施設整備により、二桁増となった。
16.5%
(3.9%→18.2%)
- 電 力 : 流通設備向けが増加したものの、原子力関連の一服により、減少した。
14.6%
(12.9%→▲2.1%)
- 通 信 ・ 情 報 : 5Gを見据えた基地局・ネットワーク整備が進んだほか、データセンター投資が増加したことから、引き続き増加した。
12.2%
(1.6%→8.0%)
- サ ー ビ ス : 訪日客の増加への対応や付加価値向上に向けたテーマパークの旺盛な投資により、4年連続で増加した。
1.6%
(16.8%→13.2%)

調査要領（「2018・2019・2020年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2019年6月24日（月）を期日として実施。

6. 回答状況

調査名	対象会社数	有効回答会社数	
		(回答率)	
設備投資計画調査	3,141社	2,016社	
		(64.2%)	
		製造業	非製造業
		983社	1,033社

7. 集計について

(1) 産業分類について

主業基準分類（企業の主たる事業に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
2017年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2018年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2019年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2018年度・2019年度の共通会社数は、今回6月調査において、2018年度実績・2019年度当年度計画ともに回答のあった社数。2019年度・2020年度の共通会社数は、2019年度当年度計画・2020年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下のとおりである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2018年度実績および2019年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2018年度実績および2019、2020年度計画。
- ・情報化投資の定義：コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ソフトウェア開発費等で、無形固定資産の取得や費用処理による分を含む。

(3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2018年度実績および2019年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

付 属 図 表

付属図表	1	2018・2019・2020年度 業種別設備投資動向	22
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	23
付属図表	3	同上参考グラフ	24
付属図表	4	設備投資／キャッシュフロー比率	25
付属図表	5	売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別) ..	26
付属図表	6	業種別投資動機	27
付属図表	7	業種別海外設備投資	28
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列	28
付属図表	9	連結設備投資額	29
付属図表	10	業種別連結研究開発費の動向	29
付属図表	11	連結研究開発費 対 連結設備投資額	30

付属図表1 2018・2019・2020年度 業種別設備投資動向

(億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,016社		800社		18/17	19/18	20/19	2,016社	
	2018年度 実 績	2019年度 計 画	2019年度 計 画	2020年度 計 画				2018年度 実 績	2019年度 計 画
全 産 業	193,470	215,745	40,789	38,652	11.4	11.5	▲ 5.2	100.0	100.0
製 造 業	66,162	75,079	17,791	16,555	12.8	13.5	▲ 6.9	34.2	34.8
食 品	4,662	5,202	934	740	6.4	11.6	▲20.8	2.4	2.4
繊 維	441	570	180	129	1.5	29.3	▲28.5	0.2	0.3
紙・パルプ	1,672	1,827	1,137	787	31.3	9.3	▲30.8	0.9	0.8
化 学	11,565	13,626	2,731	2,577	25.5	17.8	▲ 5.6	6.0	6.3
石 油	2,399	2,978	1,779	1,486	15.8	24.1	▲16.5	1.2	1.4
窯業・土石	1,815	2,050	1,173	1,055	23.7	12.9	▲10.1	0.9	1.0
鉄 鋼	4,877	5,640	791	771	7.2	15.6	▲ 2.6	2.5	2.6
非鉄金属	2,459	3,411	1,235	1,136	10.1	38.7	▲ 8.0	1.3	1.6
一般機械	8,999	9,125	1,292	1,172	14.9	1.4	▲ 9.3	4.7	4.2
電気機械	6,708	7,139	1,897	1,712	9.1	6.4	▲ 9.7	3.5	3.3
(電子部品等)	(3,756)	(3,887)	(1,676)	(1,508)	(16.9)	(3.5)	(▲10.0)	(1.9)	(1.8)
精密機械	1,623	2,027	685	968	11.6	24.9	41.4	0.8	0.9
輸送用機械	16,096	18,054	3,065	3,130	13.5	12.2	2.1	8.3	8.4
(自動車)	(15,349)	(17,246)	(2,458)	(2,496)	(14.7)	(12.4)	(1.5)	(7.9)	(8.0)
その他の製造業	2,847	3,431	892	893	▲14.3	20.5	0.1	1.5	1.6
非 製 造 業	127,308	140,665	22,998	22,097	10.7	10.5	▲ 3.9	65.8	65.2
建 設	4,794	6,121	832	906	13.1	27.7	9.0	2.5	2.8
卸売・小売	11,829	13,181	1,919	1,875	8.1	11.4	▲ 2.3	6.1	6.1
(小 売)	(10,171)	(11,399)	(1,560)	(1,487)	(5.6)	(12.1)	(▲ 4.7)	(5.3)	(5.3)
不 動 産	16,781	18,209	5,191	4,896	19.1	8.5	▲ 5.7	8.7	8.4
運 輸	35,930	41,778	10,020	9,114	18.2	16.3	▲ 9.0	18.6	19.4
電力・ガス	19,152	21,178	1,729	2,202	▲ 1.1	10.6	27.3	9.9	9.8
(電 力)	(15,762)	(17,424)	(941)	(1,416)	(▲ 2.1)	(10.5)	(50.5)	(8.1)	(8.1)
(ガ ス)	(3,390)	(3,755)	(789)	(787)	(7.2)	(10.8)	(▲ 0.3)	(1.8)	(1.7)
通信・情報	24,002	25,114	1,323	1,143	8.0	4.6	▲13.6	12.4	11.6
リ ー ス	11,135	10,684	1,164	1,118	20.0	▲ 4.0	▲ 4.0	5.8	5.0
サービ	3,344	4,039	664	590	13.2	20.8	▲11.2	1.7	1.9
その他の非製造業	341	360	155	252	▲20.8	5.4	63.1	0.2	0.2

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業 : 農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

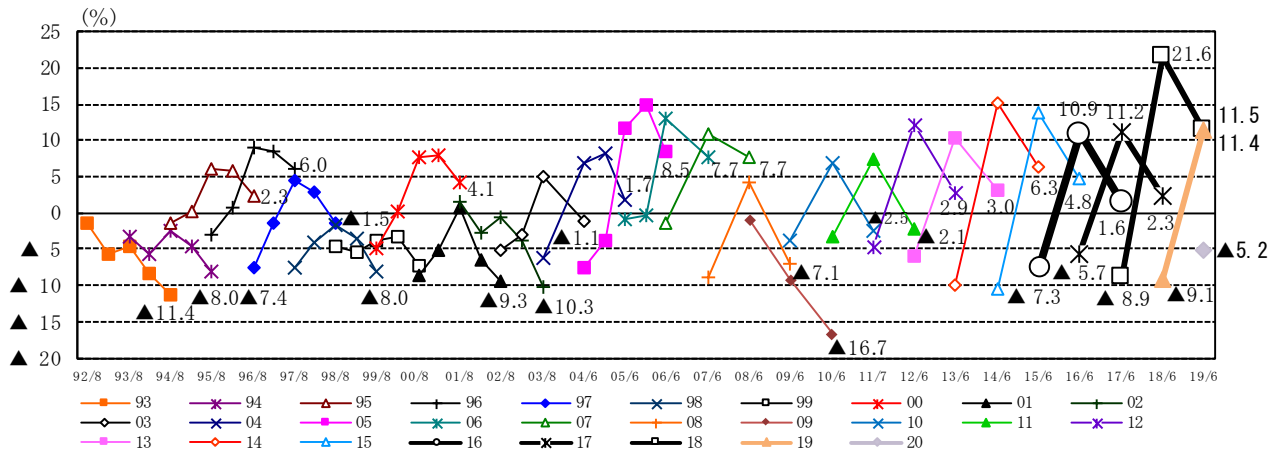
(%)

対象年度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲2.1	▲6.7	▲5.3	▲1.5	▲2.6	▲8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲9.1	▲4.1	▲3.6	▲7.1	▲9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲5.6	▲2.2	▲0.2	▲3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲0.8	▲0.9	▲4.7	▲7.4	▲2.8	▲6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲0.0
1993	▲1.5	▲5.6	▲4.6	▲8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲1.6	0.3	▲2.3	▲4.5
1994	▲3.3	▲5.6	▲2.4	▲4.7	▲8.0	▲14.7	▲9.0	▲4.0	▲7.1	▲10.7	▲0.1	▲4.0	▲1.6	▲3.7	▲6.8
1995	▲1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲0.7	▲1.3	3.0	2.4	▲1.2
1996	▲3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲0.6	8.8	7.0	4.8	▲1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲7.5	▲1.3	4.5	2.8	▲1.5	▲11.1	▲1.0	8.9	7.5	4.1	▲6.8	▲1.5	2.5	0.7	▲4.0
1998	▲7.5	▲4.0	▲1.8	▲3.5	▲8.0	▲11.7	▲6.7	▲4.7	▲8.5	▲13.0	▲6.8	▲2.7	▲0.3	▲1.1	▲5.6
1999	▲4.6	▲5.3	▲3.7	▲3.4	▲8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲3.1	▲3.2	▲0.7	0.8	▲5.0
2000	▲5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲8.6	▲5.2	0.6	▲6.6	▲9.3	▲3.5	▲0.7	6.2	▲7.0	▲9.7	▲9.6	▲7.4	▲2.0	▲6.3	▲9.2
2002	1.4	▲2.7	▲0.6	▲3.8	▲10.3	▲9.2	▲8.2	▲5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲0.2	▲7.5
2003	▲5.1	▲3.0	4.9	—	▲1.1	▲3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲5.3	▲4.8	0.2	—	▲6.0
2004	▲6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲5.1	—	1.3	1.9	▲4.6
2005	▲7.6	▲3.8	11.6	15.0	8.5	▲7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲7.5	▲6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲1.0	▲0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲2.1	▲1.0	7.4	—	4.9
2007	▲1.4	—	11.0	—	7.7	▲4.3	—	13.5	—	6.6	▲0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲8.8	—	4.1	—	▲7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲9.7	▲4.6	—	2.4	—	▲5.6
2009	▲0.9	—	▲9.2	—	▲16.7	▲8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲0.1	—	▲6.0
2010	▲3.7	—	6.8	—	▲2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲8.4	▲1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲3.3	—	7.3	—	▲2.1	▲4.5	—	12.5	—	▲1.7	▲3.0	—	4.6	—	▲2.2
2012	▲4.5	—	12.2	—	2.9	▲9.6	—	19.1	—	2.7	▲2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲5.9	—	10.3	—	3.0	▲5.0	—	10.6	—	▲1.7	▲6.3	—	10.1	—	5.4
2014	▲10.0	—	15.1	—	6.3	▲12.4	—	18.5	—	3.7	▲9.0	—	13.2	—	7.5
2015	▲10.6	—	13.9	—	4.8	▲11.9	—	24.2	—	8.8	▲10.1	—	8.7	—	3.0
2016	▲7.3	—	10.9	—	1.6	▲2.3	—	14.5	—	4.7	▲9.2	—	8.8	—	0.2
2017	▲5.7	—	11.2	—	2.3	▲5.4	—	14.2	—	0.8	▲5.9	—	9.5	—	3.0
2018	▲8.9	—	21.6	—	11.4	▲9.5	—	27.2	—	12.8	▲8.6	—	18.5	—	10.7
2019	▲9.1	—	11.5	—	—	▲6.7	—	13.5	—	—	▲10.7	—	10.5	—	—
2020	▲5.2	—	—	—	—	▲6.9	—	—	—	—	▲3.9	—	—	—	—

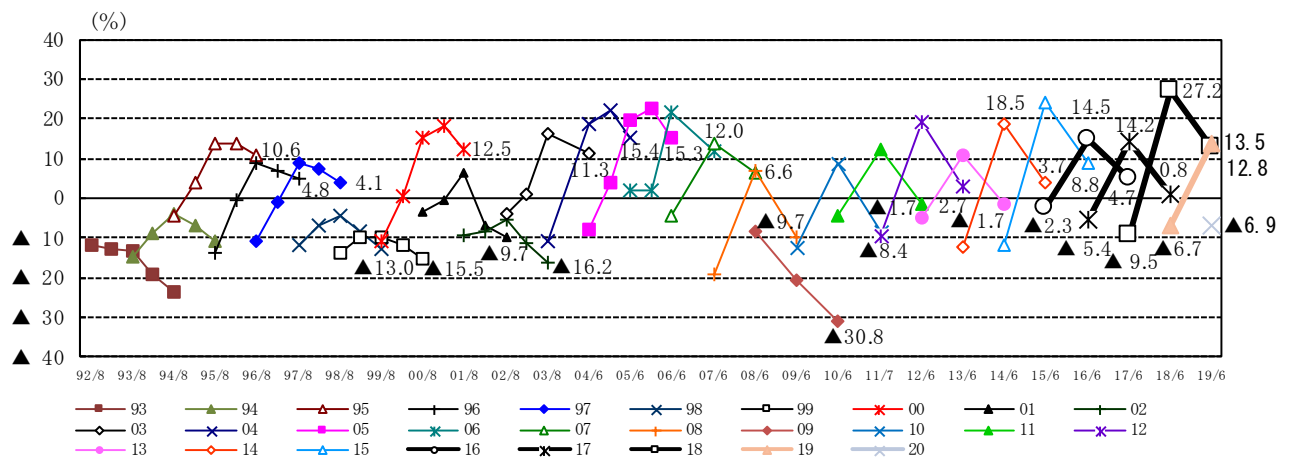
- (注) 1. 網掛け部分が今回調査。
 2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
 3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。
 4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

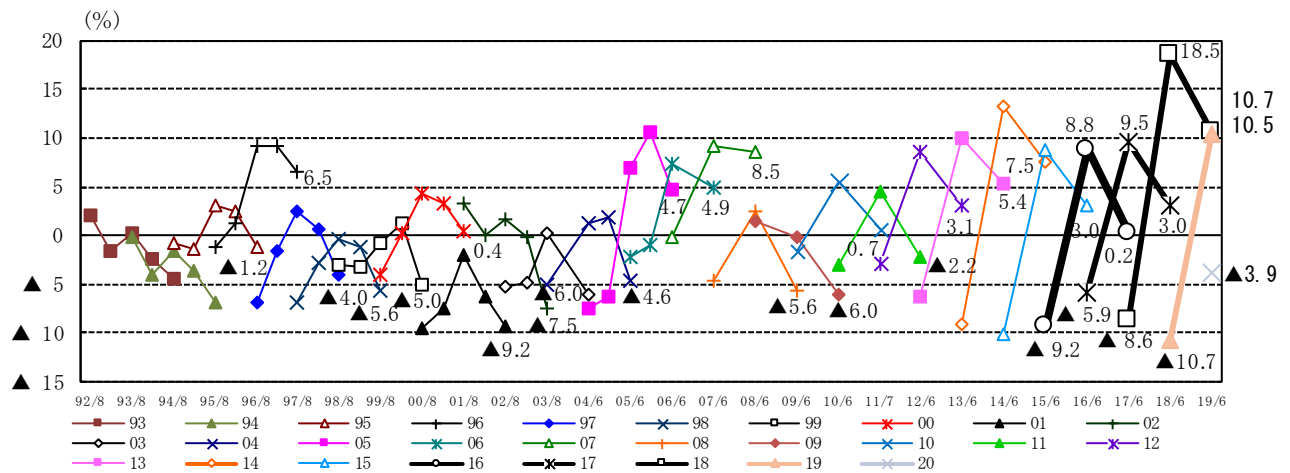
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率

(%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0
2012	12/6	—	—	—	13/6	71.2	64.0	75.7
2013	13/6	—	—	—	14/6	64.4	48.3	75.2
2014	14/6	—	—	—	15/6	68.7	52.5	83.0
2015	15/6	—	—	—	16/6	70.8	51.5	87.6
2016	16/6	—	—	—	17/6	78.4	58.5	95.4
2017	17/6	—	—	—	18/6	71.9	49.5	96.7
2018	18/6	—	—	—	19/6	82.2	55.4	105.5

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100

キャッシュフロー：

経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

3. 2009年6月調査以降は、前年度実績のみ調査

付属図表5 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別)

(%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資／キャッシュフロー D. I.	
	1,056社	1,266社	1,056社	1,266社		1,266社	
	2018年度 実績	2019年度 計画	2018年度 実績	2019年度 計画	2018年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画
全産業	34.7	33.8	2.3	3.1	7.7	▲44.7	▲28.3
製造業	34.2	33.9	▲3.8	5.2	8.1	▲44.9	▲21.1
食品	0.0	47.7	0.0	36.4	5.8	▲13.6	▲4.5
繊維	15.8	12.0	26.3	▲4.0	12.5	▲60.0	▲44.0
紙・パルプ	16.7	71.4	▲16.7	42.9	2.2	▲42.9	▲42.9
化学	43.7	39.8	▲29.6	3.4	10.6	▲40.9	▲15.9
石油	42.9	▲12.5	▲71.4	12.5	3.6	▲50.0	▲25.0
窯業・土石	72.7	41.7	9.1	0.0	13.7	▲66.7	8.3
鉄鋼	81.0	33.3	23.8	4.2	4.9	▲50.0	▲33.3
非鉄金属	25.9	13.3	▲33.3	6.7	5.4	▲40.0	13.3
一般機械	50.0	30.6	21.4	2.8	9.1	▲58.3	▲13.9
電気機械	▲7.4	34.4	7.4	7.8	8.9	▲56.3	▲37.5
精密機械	46.7	47.8	▲20.0	8.7	14.9	▲65.2	▲39.1
輸送用機械	50.0	21.4	14.8	▲8.6	10.6	▲40.0	▲37.1
非製造業	35.0	33.8	6.7	1.4	7.3	▲44.6	▲33.9
建設	39.4	37.3	▲12.1	▲9.3	7.9	▲86.7	▲70.7
卸売・小売	32.8	38.8	2.4	15.0	2.3	▲56.3	▲37.5
不動産	18.0	13.9	18.0	▲1.9	17.9	▲46.3	▲29.6
運輸	41.8	39.2	16.3	▲4.4	13.9	▲12.7	▲10.1
電力・ガス	56.0	50.0	▲8.0	▲8.9	2.8	▲39.3	▲39.3
通信・情報	21.9	32.9	9.4	4.1	14.4	▲61.6	▲45.2
リース	57.1	12.5	14.3	▲6.3	5.4	▲37.5	▲25.0
サービス	38.6	29.3	0.0	12.1	6.5	▲24.1	▲27.6

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,140社)

(%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修		その他				合 計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	増減率	ウエイト		2018	2019	
	2018	2019	19/18	2018	2019	19/18	2018	2019	19/18	2018	2019	19/18	2018	2019	19/18	2018	2019	19/18	19/18	2018	2019
全 産 業	44.2	39.3	3.3	12.1	13.8	32.3	5.8	6.7	33.1	3.6	3.8	23.7	19.7	22.4	32.3	14.7	14.0	10.9	16.1	100.0	100.0
製 造 業	27.4	23.4	1.3	14.8	17.3	38.6	10.3	11.1	28.7	8.0	7.8	16.0	25.2	25.8	21.2	14.3	14.5	20.1	18.5	41.6	42.5
素材型	26.7	23.6	9.5	6.9	6.7	20.0	10.5	11.5	34.9	6.8	7.0	28.1	36.2	38.1	30.1	13.0	13.2	25.6	23.7	13.9	14.9
繊維	20.6	9.1	▲34.0	6.1	3.4	▲16.8	5.1	11.5	237.0	16.6	15.8	42.5	24.5	44.5	170.8	27.2	15.8	▲13.5	49.2	0.3	0.3
紙・パルプ	28.5	13.5	▲52.3	9.2	6.3	▲30.9	12.0	25.6	114.5	0.7	1.5	116.4	31.0	32.6	6.0	18.6	20.6	11.7	0.9	1.4	1.2
化学	36.0	35.3	18.4	4.6	6.3	66.4	6.8	6.4	13.4	11.0	11.0	20.5	30.7	28.3	11.2	10.9	12.7	40.8	20.7	5.6	5.9
窯業・土石	15.3	18.0	32.1	7.2	3.4	▲46.1	8.7	12.8	65.6	2.1	2.6	38.2	42.3	40.9	8.9	24.4	22.3	2.5	12.5	0.8	0.7
鉄鋼	14.1	9.5	▲14.7	3.9	4.4	41.0	18.8	17.5	17.1	4.1	4.4	37.2	45.3	53.9	49.6	13.8	10.2	▲7.3	25.7	3.7	4.1
非鉄金属	27.8	27.4	42.0	16.6	12.4	8.0	6.0	6.4	54.9	4.9	4.9	44.4	37.1	36.3	40.7	7.6	12.6	139.5	44.2	2.1	2.6
加工・組立型	29.2	24.3	▲4.0	19.4	24.2	44.4	9.3	11.0	36.7	9.3	8.9	11.3	17.8	16.7	9.0	15.0	14.9	14.4	15.7	25.2	25.1
食品	41.6	33.6	▲4.3	15.9	17.7	31.6	11.9	14.7	47.1	8.2	6.8	▲0.9	18.6	22.8	45.0	3.8	4.3	33.3	18.4	1.8	1.9
一般機械	38.3	34.4	21.9	16.6	19.2	57.0	11.9	13.0	48.4	4.3	7.4	134.7	18.7	17.1	24.2	10.1	9.0	20.1	36.0	2.5	2.9
電気機械	47.8	35.0	▲22.0	13.2	17.6	41.3	10.1	14.9	56.5	7.6	8.2	16.0	14.1	15.3	15.5	7.2	8.9	32.5	6.4	6.1	5.6
精密機械	34.8	29.2	▲7.3	13.7	13.5	9.1	4.5	7.9	92.8	19.4	22.6	28.9	14.6	16.3	23.2	12.9	10.6	▲9.5	10.7	1.0	1.0
輸送用機械	15.9	15.9	15.7	24.1	30.7	47.5	7.3	7.6	19.1	11.4	9.7	▲1.2	18.4	13.7	▲14.0	22.8	22.3	13.4	15.7	11.7	11.6
石油	12.7	14.0	30.6	12.9	11.5	5.1	18.8	10.9	▲31.6	2.0	1.8	7.2	39.0	43.2	31.1	14.5	18.7	52.8	18.5	2.5	2.5
非 製 造 業	56.1	51.0	3.9	10.1	11.1	25.7	2.7	3.4	45.0	0.4	0.8	140.3	15.7	19.9	45.1	15.0	13.7	4.6	14.3	58.4	57.5
建設	26.1	24.0	28.6	2.2	2.2	39.6	3.2	4.0	71.9	3.0	7.5	249.7	7.4	6.1	14.9	58.0	56.2	35.6	39.9	3.6	4.4
卸売・小売	55.1	52.1	▲6.6	6.7	9.4	37.3	9.1	10.7	16.2	0.2	0.1	▲14.0	18.8	21.1	10.9	10.1	6.4	▲37.0	▲1.3	5.9	5.0
不動産	69.1	68.2	8.8	6.5	8.8	50.5	0.3	0.5	92.2	0.0	0.0	4.8	8.0	8.3	14.7	16.1	14.1	▲3.6	10.2	13.2	12.5
運輸	51.5	45.9	2.2	18.5	20.7	28.4	1.2	1.8	67.5	0.0	0.0	-	25.2	27.6	25.8	3.5	4.0	28.7	14.8	19.9	19.7
電力・ガス	48.1	31.8	▲4.3	3.5	1.3	▲45.1	10.9	11.7	55.5	0.6	0.4	1.5	22.3	48.7	215.5	14.5	6.0	▲39.7	44.7	4.9	6.2
通信・情報	91.2	89.1	6.8	2.5	3.2	39.9	1.0	0.9	▲2.2	0.1	0.1	28.0	4.4	5.5	35.2	0.8	1.2	73.2	9.4	6.4	6.1
サービス	34.1	32.8	▲13.4	40.5	33.0	▲26.9	0.8	1.4	68.6	4.7	8.3	59.1	15.4	19.6	14.0	4.6	5.0	▲3.6	▲10.2	1.3	1.0

(注) 能 力 増 強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる
 新・増設投資を指す
 そ の 他……上記(能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修)以外
 の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表7 業種別海外設備投資

(億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	774社		18/17	19/18	774社	
	2018年度 実績	2019年度 計画			2018年度 実績	2019年度 計画
全産業	38,163	42,048	13.4	10.2	100.0	100.0
製造業	32,473	35,734	17.4	10.0	85.1	85.0
化学	4,654	4,912	51.6	5.5	12.2	11.7
石油	26	221	▲82.6	751.5	0.1	0.5
非鉄金属	2,357	2,518	10.8	6.8	6.2	6.0
電気機械	2,293	2,454	26.9	7.0	6.0	5.8
自動車	16,191	17,117	15.8	5.7	42.4	40.7
非製造業	5,690	6,314	▲3.8	11.0	14.9	15.0
鉱業	3,022	2,579	▲22.4	▲14.7	7.9	6.1
不動産	1,044	848	136.5	▲18.7	2.7	2.0
運輸	782	1,627	▲16.6	108.2	2.0	3.9

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、848社。

付属図表8 海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列

◆全産業

年度	海外投資増減率		海外投資比率(単体)		海外投資比率(連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	6.1	11.2	15.4	16.8	-
2004	7.3	14.5	17.4	19.3	-	-
2005	18.1	34.2	20.3	19.1	-	-
2006	8.2	3.4	18.6	20.4	-	-
2007	14.6	22.7	20.6	22.4	-	-
2008	2.1	▲19.7	22.3	23.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	20.2	20.5	-	-
2010	35.1	18.9	25.1	23.4	-	19.4
2011	49.2	42.2	28.9	28.7	24.9	24.3
2012	31.5	27.0	31.1	32.2	27.1	26.6
2013	25.9	19.8	35.8	39.4	30.8	32.3
2014	2.0	0.4	35.1	38.8	29.4	31.0
2015	5.8	▲1.6	35.4	39.3	29.9	31.7
2016	▲1.3	▲14.9	35.2	36.2	28.3	30.3
2017	14.3	5.5	36.8	34.9	30.2	28.3
2018	19.1	13.4	33.8	40.7	27.3	32.7
2019	10.2	-	39.8	-	32.4	-

◆製造業

年度	海外投資増減率		海外投資比率(単体)		海外投資比率(連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	4.2	10.5	29.9	34.3	-
2004	7.8	16.3	32.6	32.7	-	-
2005	17.1	35.4	33.1	35.4	-	-
2006	9.5	2.3	33.1	34.6	-	-
2007	11.4	7.7	34.2	34.8	-	-
2008	2.1	▲7.4	35.6	31.1	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	29.6	29.6	-	-
2010	43.9	27.6	36.4	35.5	-	28.3
2011	54.7	49.6	42.6	45.3	33.9	36.3
2012	28.9	28.2	45.2	51.1	36.8	41.0
2013	13.7	13.7	50.8	54.8	41.3	44.8
2014	▲1.6	▲0.9	47.5	52.7	38.7	39.9
2015	4.1	▲3.0	45.4	49.9	37.2	36.9
2016	4.7	▲9.1	44.2	45.9	34.6	36.8
2017	15.1	10.2	44.5	49.0	37.1	37.8
2018	21.2	17.4	46.6	52.3	37.7	41.2
2019	10.0	-	50.7	-	40.9	-

自動車

年度	海外投資増減率		海外投資比率(単体)		海外投資比率(連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	11.4	▲4.6	48.1	52.2	-
2004	3.3	9.3	49.0	50.2	-	-
2005	14.7	28.3	49.7	52.4	-	-
2006	6.6	3.3	52.1	56.1	-	-
2007	7.1	▲0.2	55.8	53.9	-	-
2008	2.5	▲9.2	52.8	46.7	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	46.7	49.3	-	-
2010	44.0	36.3	53.9	57.6	-	46.6
2011	59.5	45.5	65.7	64.5	56.1	51.8
2012	35.7	33.9	58.5	66.3	48.7	55.3
2013	25.3	23.2	66.0	70.6	54.8	59.3
2014	▲2.1	0.8	63.1	67.8	51.7	52.5
2015	▲3.1	▲9.0	60.4	64.2	49.4	47.0
2016	▲1.1	▲9.9	57.3	58.4	43.8	44.9
2017	8.4	6.1	56.0	60.8	44.8	45.6
2018	13.0	15.8	56.5	61.7	45.7	48.4
2019	5.7	-	59.6	-	48.0	-

◆非製造業

年度	海外投資増減率		海外投資比率(単体)		海外投資比率(連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	13.7	15.3	5.5	4.0	-
2004	4.3	4.7	4.3	6.9	-	-
2005	22.8	27.2	7.7	4.5	-	-
2006	▲1.2	9.6	4.2	4.9	-	-
2007	38.4	126.3	6.0	11.1	-	-
2008	▲5.9	▲43.1	10.2	13.9	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	12.3	13.3	-	-
2010	19.1	2.5	15.0	12.3	-	10.3
2011	35.5	24.2	15.0	13.4	13.3	11.9
2012	38.1	23.2	18.2	14.9	16.6	12.6
2013	60.3	38.4	22.7	22.4	20.4	18.3
2014	11.4	3.6	22.1	23.8	19.0	20.9
2015	9.6	1.8	24.5	26.2	21.3	24.8
2016	▲13.2	▲28.6	23.8	22.1	19.8	18.6
2017	11.6	▲9.4	23.7	16.1	17.8	13.2
2018	10.9	▲3.8	15.3	18.3	11.3	14.8
2019	11.0	-	18.1	-	14.4	-

(注) 海外投資比率(単体) = 連結海外設備投資 / (単体国内設備投資+連結海外設備投資) × 100
 海外投資比率(連結) = 連結海外設備投資 / (連結国内設備投資+連結海外設備投資) × 100
 海外増減率は連結ベース。国内増減率の2010年度実績までは単体ベース、2011年度以降は連結ベース。

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社760社)

(億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)								
	国内設備投資額			海外設備投資額					
	2018年度 実績	2019年度 計画	19/18 増減率	2018年度 実績	2019年度 計画	19/18 増減率	2018年度 実績	2019年度 計画	19/18 増減率
全産業	111,596	124,532	11.6	75,077	84,233	12.2	36,520	40,299	10.3
製造業	75,652	84,563	11.8	44,451	50,003	12.5	31,200	34,559	10.8
非製造業	35,944	39,969	11.2	30,625	34,230	11.8	5,319	5,739	7.9

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった760社(連結子会社控除後)の集計。このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、付属図表7と異なる。なお、連結子会社控除前の共通会社数は830社。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(億円、%)

	2018年度(実績) (共通会社 682社)					2019年度(計画) (共通会社 757社)				
	2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 構成比	増減率 18/17	寄与度	2018年度 実績	2019年度 計画	2018年度 構成比	増減率 19/18	寄与度
	全産業	80,066	82,963	100.0	3.6	3.6	83,250	88,969	100.0	6.9
製造業	78,332	81,110	97.8	3.5	3.5	81,974	87,516	98.5	6.8	6.7
食品	564	582	0.7	3.2	0.0	347	350	0.4	1.0	0.0
繊維	698	672	0.9	▲ 3.7	▲ 0.0	664	760	0.8	14.5	0.1
紙・パルプ	237	243	0.3	2.5	0.0	93	95	0.1	2.1	0.0
化学	13,447	14,145	16.8	5.2	0.9	15,761	17,922	18.9	13.7	2.6
石油	39	27	0.0	▲ 31.3	▲ 0.0	27	38	0.0	40.5	0.0
窯業・土石	708	763	0.9	7.7	0.1	665	701	0.8	5.3	0.0
鉄鋼	1,454	1,500	1.8	3.1	0.1	55	77	0.1	39.6	0.0
非鉄金属	1,842	1,995	2.3	8.3	0.2	1,894	1,974	2.3	4.2	0.1
一般機械	4,937	4,700	6.2	▲ 4.8	▲ 0.3	4,377	4,713	5.3	7.7	0.4
電気機械	14,741	14,948	18.4	1.4	0.3	15,663	16,216	18.8	3.5	0.7
精密機械	1,843	1,967	2.3	6.7	0.2	2,251	2,246	2.7	▲ 0.2	▲ 0.0
輸送用機械	36,747	38,479	45.9	4.7	2.2	39,366	41,578	47.3	5.6	2.7
その他の製造業	1,075	1,090	1.3	1.4	0.0	810	845	1.0	4.3	0.0
非製造業	1,734	1,853	2.2	6.9	0.2	1,276	1,453	1.5	13.8	0.2
建設	797	903	1.0	13.2	0.1	925	1,073	1.1	16.0	0.2
不動産	6	3	0.0	▲ 43.8	0.0	3	3	0.0	▲ 11.9	0.0
運輸	12	12	0.0	▲ 2.1	0.0	2	1	0.0	▲ 58.6	0.0
電力・ガス	560	573	0.7	2.3	0.0	52	52	0.1	▲ 1.5	0.0
通信・情報	65	70	0.1	8.1	0.0	67	77	0.1	13.6	0.0

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2018年度: 769社、2019年度: 839社。

付属図表11 連結研究開発費 対 連結設備投資額

(億円、%)

	2018年度（実績）			2019年度（計画）		
	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額
全産業	49,235	84,152	58.5	53,083	94,334	56.3
製造業	48,495	66,261	73.2	52,242	73,268	71.3
食品	153	748	20.5	156	724	21.5
繊維	664	1,001	66.3	760	1,185	64.2
紙・パルプ	78	876	8.8	80	1,010	7.9
化学	10,000	9,611	104.0	11,623	10,867	107.0
石油	27	1,759	1.5	38	2,254	1.7
窯業・土石	345	2,031	17.0	369	2,271	16.3
鉄鋼	39	289	13.7	57	501	11.5
非鉄金属	1,702	4,148	41.0	1,781	4,445	40.1
一般機械	3,752	4,811	78.0	3,936	6,051	65.0
電気機械	3,032	4,462	67.9	3,217	5,117	62.9
精密機械	2,239	2,219	100.9	2,234	2,218	100.7
輸送用機械	25,724	32,176	79.9	27,218	34,230	79.5
その他の製造業	740	2,129	34.8	773	2,394	32.3
非製造業	740	17,891	4.1	841	21,066	4.0
建設	478	4,625	10.3	563	5,888	9.6
不動産	3	4,215	0.1	3	4,578	0.1
運輸	2	5,605	0.0	1	6,465	0.0
電力・ガス	25	800	3.1	20	1,025	2.0
通信・情報	58	571	10.1	66	617	10.7

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 共通会社数は連結子会社控除後の社数で616社。なお、連結子会社控除前の共通会社数は660社。

Ⅲ. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業：資本金1億円以上）

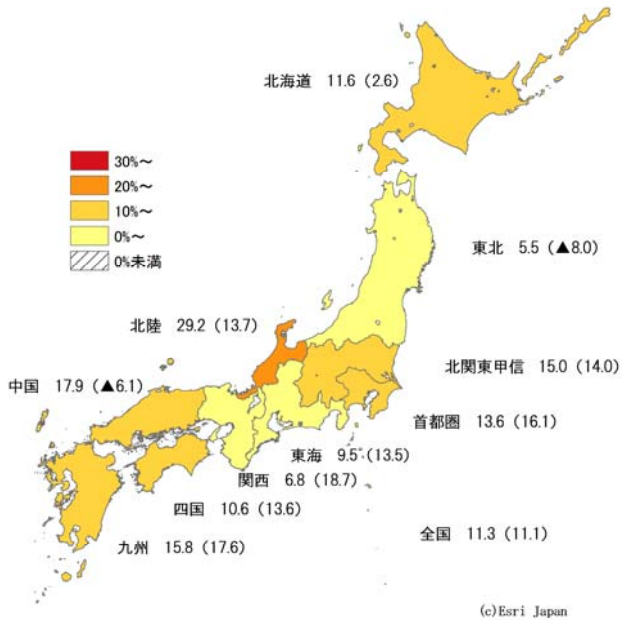
1. 2018年度の地域別設備投資実績

2018年度の地域別設備投資実績は、東北、中国では減少したが、その他の8地域で増加し、全国計では11.1%増と7年連続の増加となった。

2. 2019年度の地域別設備投資計画

2019年度の地域別設備投資計画は、全国計では11.3%増と8年連続の増加となる。製造業中心に不透明感があるものの、全ての地域で増加となる。

図表1 2019/2018年度地域別増減率（%）
（ ）内は2018/2017の増減率



図表2 2019年度地域別・業種別増減率

	（%）		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	11.6	27.8	7.7
東北	5.5	21.0	▲ 11.6
北関東甲信	15.0	7.8	36.2
首都圏	13.6	18.6	12.4
北陸	29.2	11.1	44.9
東海	9.5	6.3	21.9
関西	6.8	34.3	▲ 6.1
中国	17.9	21.8	6.5
四国	10.6	9.0	14.1
九州	15.8	13.2	17.9
全国	11.3	13.5	10.1

（注）地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

- ・ 製造業は、全ての地域で増加となり、全国計では13.5%増と6年連続の増加となる。
- ・ 製造業（全国計）における増加寄与業種は、輸送用機械（寄与度（全国）1.1%）、化学（同1.0%）、非鉄金属（同0.5%）などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

輸送用機械 : 中国（同地域での寄与度9.4%）、東北（同3.9%）、北海道（同3.6%）

化学 : 北関東甲信（同5.1%）、四国（同3.6%）、北陸（同2.8%）

非鉄金属 : 九州（同3.7%）、四国（同2.8%）、北陸（同1.8%）

- ・非製造業は、東北と関西を除く地域が増加し、全国計では10.1%増と8年連続の増加となる。
- ・非製造業(全国計)における増加寄与業種は、運輸(寄与度(全国)2.7%)、不動産(同0.9%)、電力(同0.7%)などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

運 輸 : 九州(同地域での寄与度6.9%)、北海道(同6.3%)、首都圏(同4.2%)

不 動 産 : 北海道(同6.1%)、首都圏(同4.4%)、東海(同2.9%)

電 力 : 北陸(同23.1%)、北関東甲信(同8.3%)、関西(同1.5%)

なお、全国計における減少寄与業種は、リース(寄与度(全国)▲0.2%)などである。同業種が全国と同様に減少寄与が高くなっている地域は、次のとおりである。

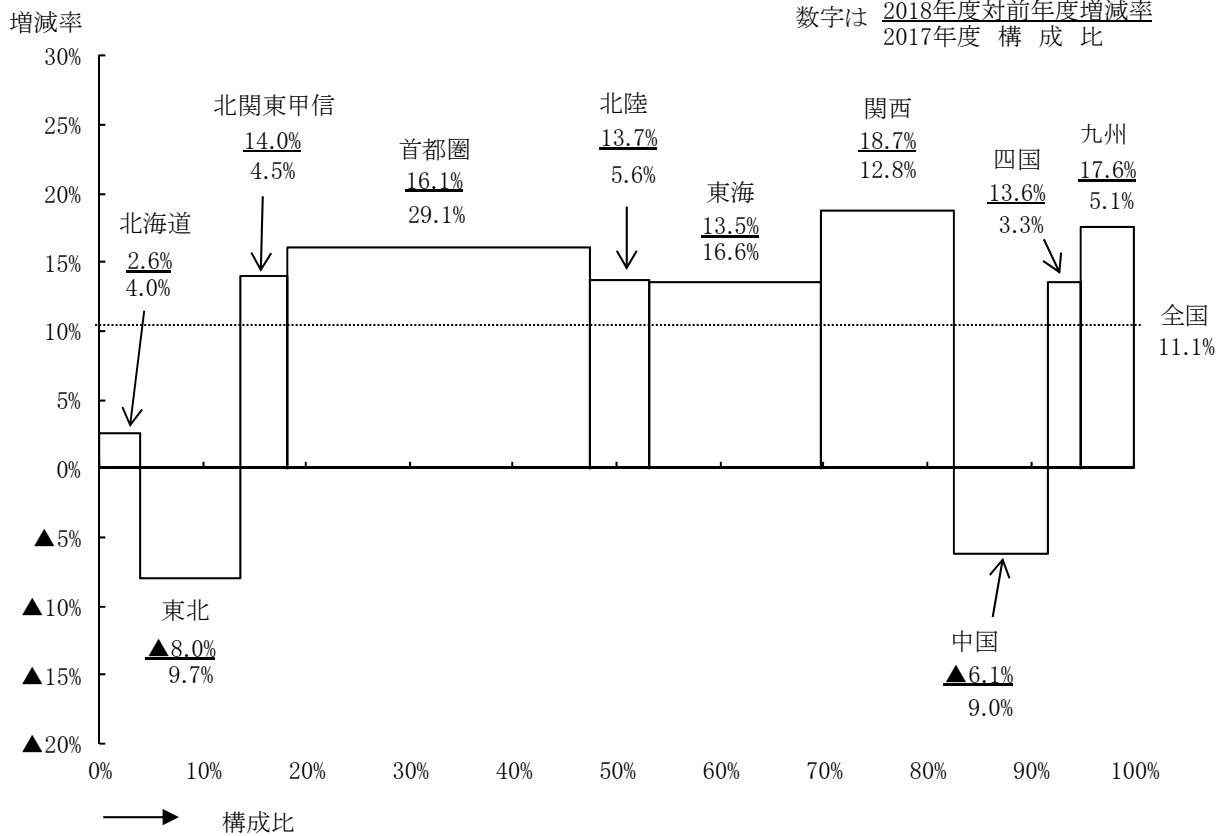
リ ー ス : 四国(同地域での寄与度▲0.3%)、北海道(同▲0.2%)、北関東甲信(同▲0.2%)

3. 2020年度の地域別設備投資計画

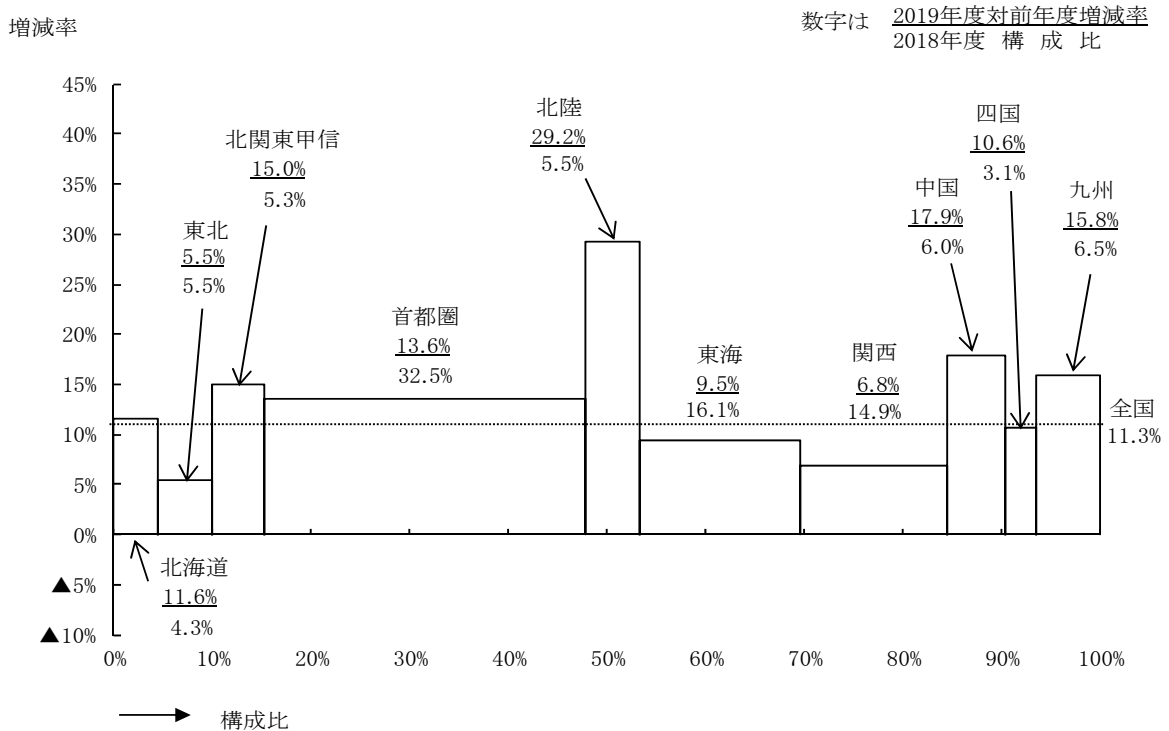
2020年度の地域別設備投資計画は、全ての地域で減少し、全国計では7.0%減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2018年度】

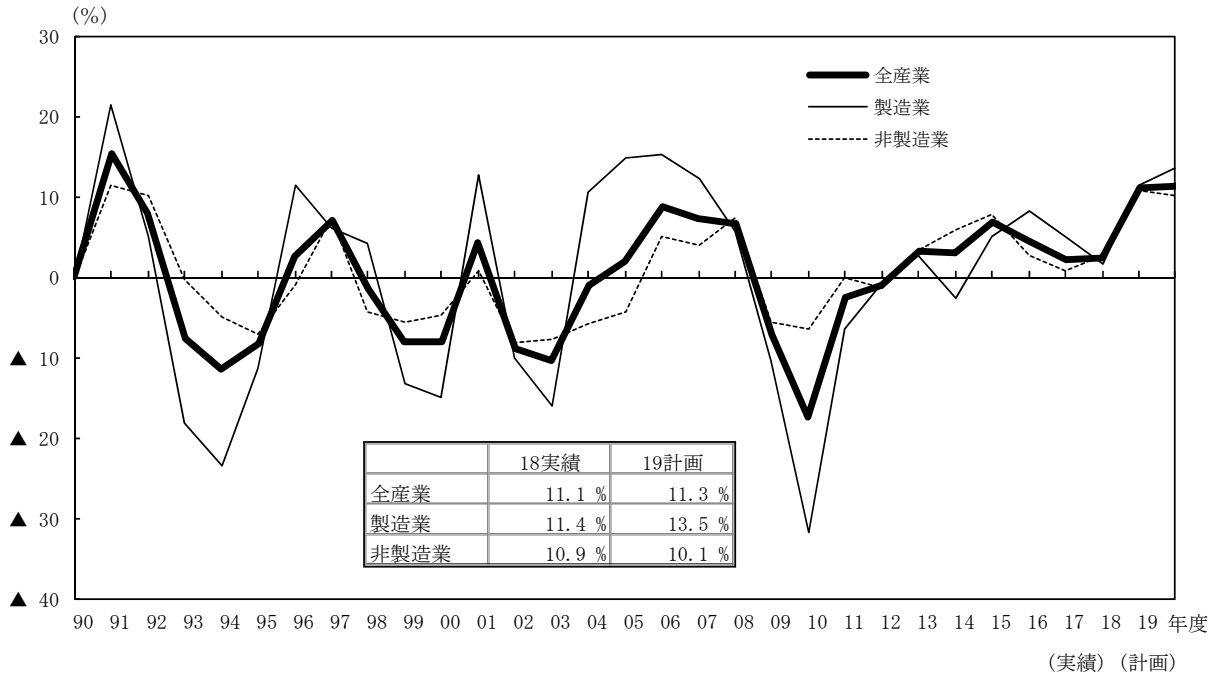


【2019年度】



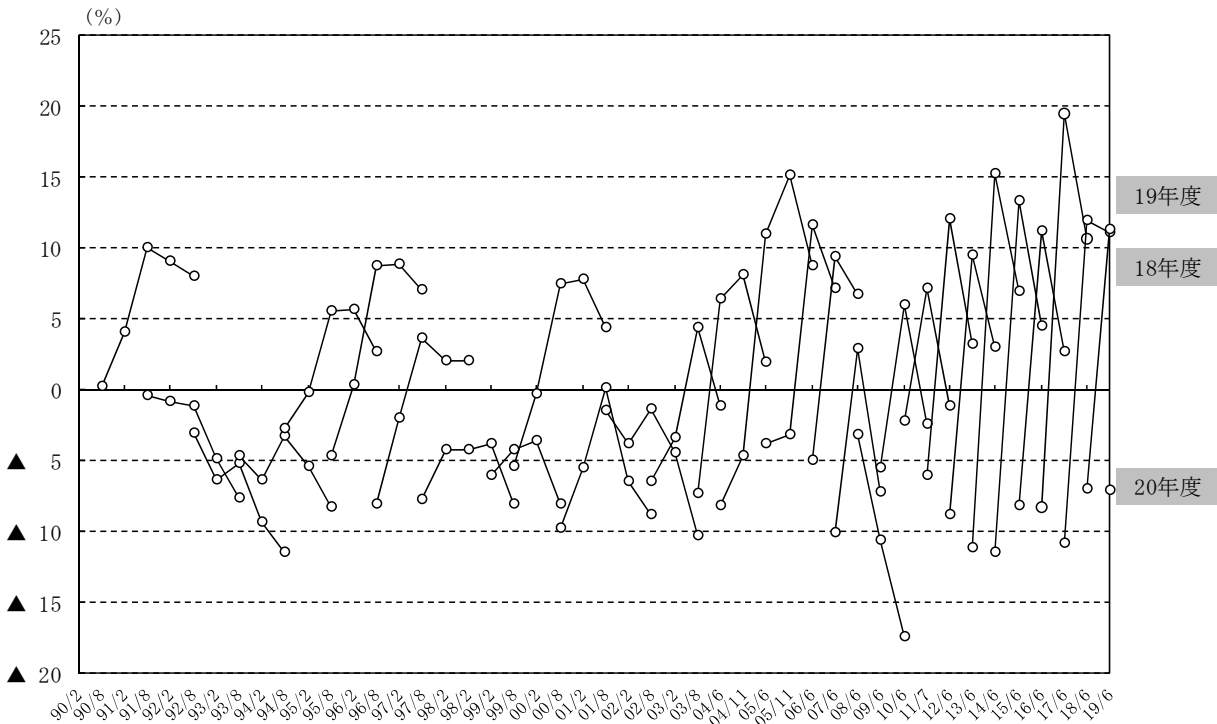
- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



(注) 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

地域別動向

北海道

非製造業が2年連続で増加することに加え、製造業も大幅な増加に転じる結果、全産業では2年連続かつ二桁の増加になる。

(1) 業種別動向

全産業（2018年度2.6%→2019年度11.6%）【2019年度設備投資額4,888億円】

- ・2018年度主要増加業種 卸売・小売[寄与度3.0%]、一般機械[同1.6%]、鉄鋼[同1.1%]、不動産[同0.9%]
- ・2019年度主要増加業種 運輸[寄与度6.3%]、不動産[同6.1%]、輸送用機械[同3.6%]、鉄鋼[同1.8%]

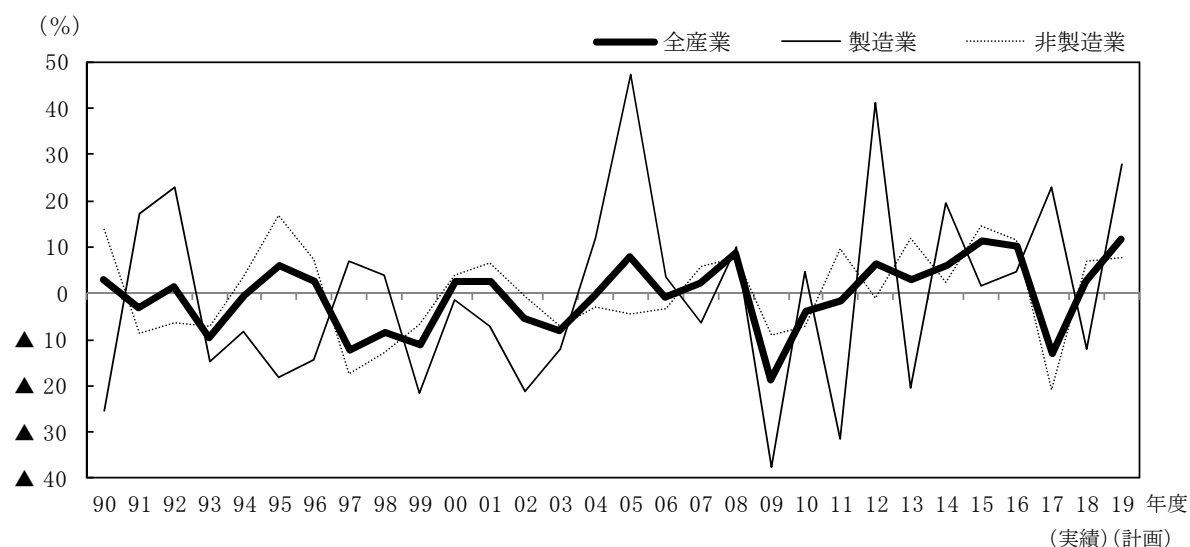
製造業（2018年度▲12.1%→2019年度27.8%：対全産業金額比22.1%）

- ・製造生産設備の改修・増築などが一段落した食品（11.3%減）、電気機械（25.2%減）は減少するものの、新製品対応投資のある輸送用機械（65.1%増）や、改修工事のある鉄鋼（96.2%増）などで増加することから、大幅な増加に転じる。

非製造業（2018年度7.0%→2019年度7.7%：対全産業金額比77.9%）

- ・ウェイトの高い電力（14.6%減）、建物取得や施設建設が終了した卸売・小売（18.9%減）などで減少するものの、新車両導入やシステム更新投資のある運輸（54.4%増）、ビル施設整備のある不動産（66.1%増）、サービス（22.1%増）などで増加することから、2年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

製造業が2年連続で大幅に増加することから、非製造業は2年連続で二桁減少するものの、全産業では増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2018年度▲8.0%→2019年度5.5%) 【2019年度設備投資額5,916億円】

- ・ 2018年度主要減少業種 電力[寄与度▲14.6%]、サービス[同▲1.0%]、
その他の非製造業[同▲0.9%]、卸売・小売[同▲0.7%]
- ・ 2019年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度3.9%]、電気機械[同2.9%]、化学[同1.9%]、
卸売・小売[同1.4%]

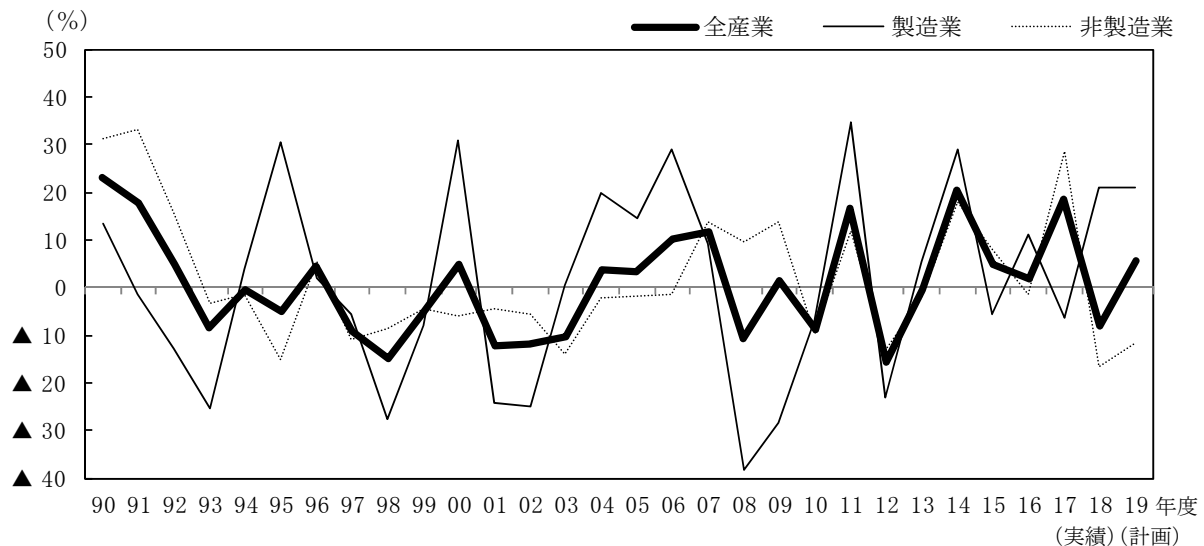
製造業 (2018年度20.9%→2019年度21.0% : 対全産業金額比60.2%)

- ・ 業務効率化の工場投資が一段落した食品 (17.9%減)、鉄鋼 (24.0%減) など減少するものの、
自動車の高機能化などに応じた増強投資が相次ぐ輸送用機械 (42.5%増)、電気機械 (28.7%増)、
物流センター投資のある化学 (23.5%増) など増加となることから、2年連続で大幅な増加となる。

非製造業 (2018年度▲16.5%→2019年度▲11.6% : 対全産業金額比39.8%)

- ・ 物流設備の能力増強などにより卸売・小売 (22.5%増)、通信・情報 (21.4%増)、サービス (23.9%
増)などで増加するが、前年度における大型投資の反動減となる不動産 (40.9%減)、電力 (28.0%
減)、その他の非製造業 (47.2%減) が減少となることから、2年連続で二桁の減少となる。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

非製造業が2年連続で大幅に増加することに加え、製造業が2年連続で増加する結果、全産業では2年連続の二桁増加になる。

(1) 業種別動向

全産業（2018年度14.0%→2019年度15.0%）【2019年度設備投資額6,125億円】

- ・2018年度主要増加業種 食品[寄与度3.7%]、一般機械[同3.7%]、運輸[同2.9%]、電気機械[同2.1%]
- ・2019年度主要増加業種 電力[寄与度8.3%]、化学[同5.1%]、輸送用機械[同2.7%]、建設[同1.8%]

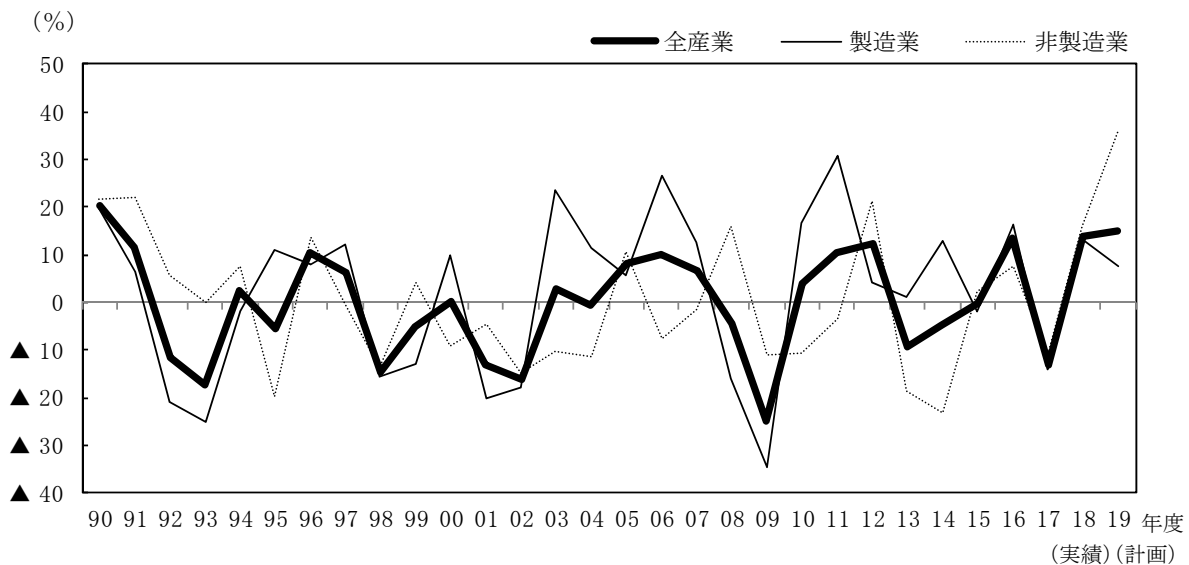
製造業（2018年度13.3%→2019年度7.8%：対全産業金額比69.8%）

- ・前年度投資の反動減がある食品（24.1%減）などで減少するものの、医薬品などの能力増強がある化学（61.0%増）、部品から車体まで幅広い投資のある輸送用機械（15.5%増）、合理化投資のある一般機械（19.3%増）などで増加することから、2年連続で増加する。

非製造業（2018年度16.0%→2019年度36.2%：対全産業金額比30.2%）

- ・非製造業は店舗やホテルへの投資が一段落する不動産（26.3%減）などで減少するものの、大規模な改良投資がある電力（230.8%増）、研究施設投資がある建設（163.1%増）、観光関連の投資がある運輸（7.0%増）などで増加することから、2年連続かつ大幅に増加する。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

非製造業が7年連続かつ二桁増加することに加え、製造業は2年連続かつ二桁増加する結果、全産業では8年連続かつ二桁の増加となる。

(1) 業種別動向

全産業（2018年度16.1%→2019年度13.6%）【2019年度設備投資額37,382億円】

- ・2018年度主要増加業種 不動産[寄与度6.4%]、運輸[同6.2%]、サービス[同1.4%]、リース[同1.4%]
- ・2019年度主要増加業種 不動産[寄与度4.4%]、運輸[同4.2%]、輸送用機械[同1.0%]、石油[同0.8%]

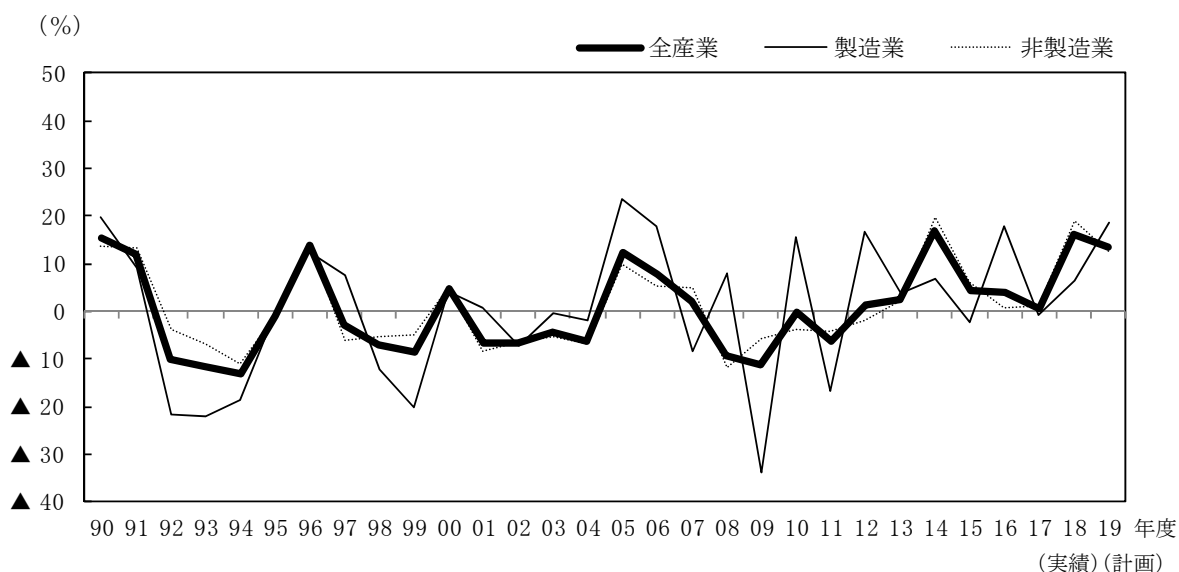
製造業（2018年度6.6%→2019年度18.6%：対全産業金額比20.4%）

- ・民生用電子部品の生産設備投資が一段落する電気機械（7.0%減）などで減少するものの、部品製造工場で能力増強投資のある輸送用機械（35.4%増）、合理化・効率化投資のある石油（30.1%増）、その他の製造業（54.1%増）などで増加することから、2年連続かつ二桁の増加となる。

非製造業（2018年度18.9%→2019年度12.4%：対全産業金額比79.6%）

- ・維持更新投資が一服する電力（75.8%減）などで減少するものの、都心での再開発が継続し、複合施設関連投資のある不動産（16.4%増）、鉄道関連投資や安全対策投資などのある運輸（11.3%増）、能力増強投資や都市開発投資がある建設（40.6%増）などで増加することから、7年連続かつ二桁増加する。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

非製造業が3年連続かつ大幅に増加することに加え、製造業も2年連続で増加する結果、全産業では3年連続かつ大幅な増加となる。

(1) 業種別動向

全産業 (2018年度13.7%→2019年度29.2%) 【2019年度設備投資額7,137億円】

- ・2018年度主要増加業種 電力[寄与度8.1%]、電気機械[同3.9%]、不動産[同1.6%]、運輸[同1.3%]
- ・2019年度主要増加業種 電力[寄与度23.1%]、化学[同2.8%]、一般機械[同2.1%]、輸送用機械[同2.1%]

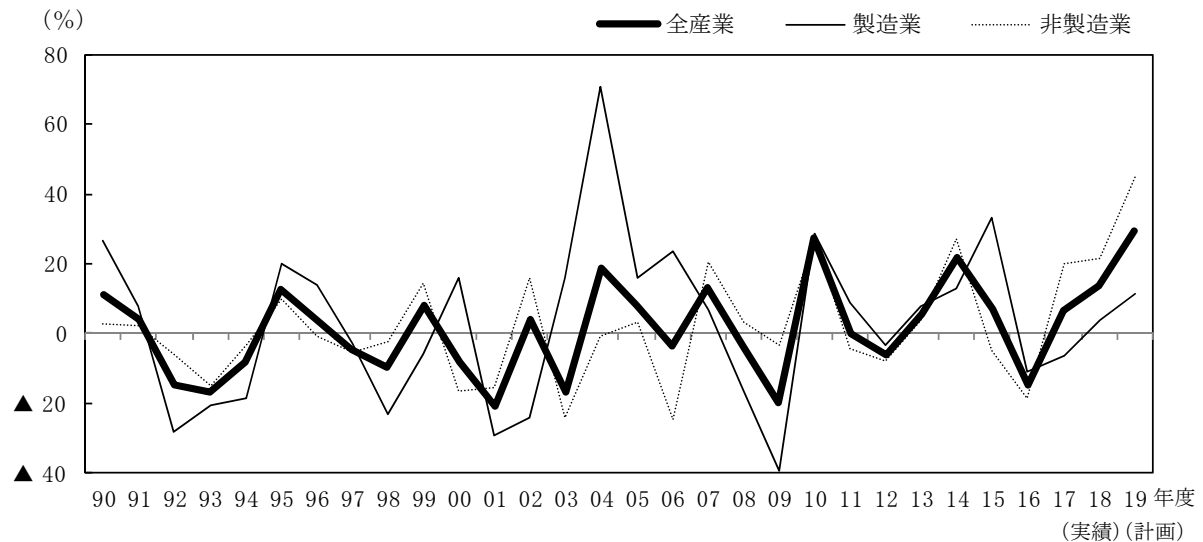
製造業 (2018年度3.8%→2019年度11.1% : 対全産業金額比39.9%)

- ・大型投資が一巡した電気機械 (27.3%減) などが減少するものの、自動車・半導体向け基幹部品などの需要拡大への対応投資がある化学 (54.6%増)、旺盛な生産効率化需要を受けた省力化機器の増産が引き続き活発な一般機械 (41.6%増)、自動車関連向け生産能力増強の投資がある輸送用機械 (406.1%増) などで増加することから、2年連続で増加する。

非製造業 (2018年度21.4%→2019年度44.9% : 対全産業金額比60.1%)

- ・大規模交通拠点整備が一服した運輸 (26.1%減) は減少するが、維持・補修投資のある電力 (57.5%増)、主要設備更新と放送サービス高度化の投資がある通信・情報 (48.4%増)、商業関連施設の改装・出店などがある卸売・小売 (39.9%増) などで増加し、3年連続かつ大幅に増加する。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

製造業が2年連続で増加することに加え、非製造業も2年連続かつ大幅に増加する結果、全産業では2年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2018年度13.5%→2019年度9.5%) 【2019年度設備投資額17,833億円】

- ・2018年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度8.2%]、運輸[同1.9%]、窯業・土石[同1.6%]、化学[同0.8%]
- ・2019年度主要増加業種 不動産[寄与度2.9%]、一般機械[同1.5%]、電気機械[同1.3%]、運輸[同1.2%]

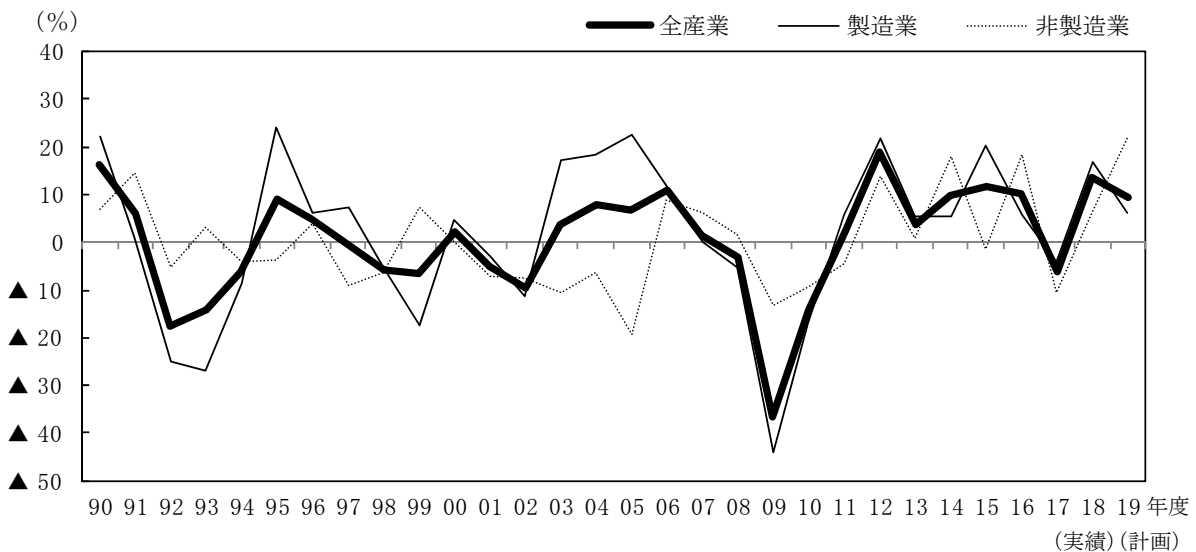
製造業 (2018年度17.0%→2019年度6.3% : 対全産業金額比77.0%)

- ・自動車部品の大型能力増強投資や研究開発拠点整備などの一服により輸送用機械(1.0%減)は微減となるが、研究開発施設建設に加え、航空機生産体制増強やIoTを活用した工作機械の能力増強投資が伸張する一般機械(38.5%増)、次世代通信・半導体・自動車向けなどで能力増強投資がある電気機械(34.9%増)、医薬品・生活品の関連投資が増加する化学(25.4%増)などで増加することから、2年連続で増加する。

非製造業 (2018年度6.5%→2019年度21.9% : 対全産業金額比23.0%)

- ・ホテル投資が一服したサービス(33.0%減)などは減少するものの、複合商業施設の増床・新設がある不動産(158.4%増)、ホテル建設などの不動産開発や空港施設拡充がある運輸(14.7%増)、店舗投資のある卸売・小売(25.6%増)などで増加することから、2年連続かつ大幅に増加する。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

非製造業は減少に転じるものの、製造業が5年連続かつ大幅に増加することから、全産業では3年連続の増加となる。

(1) 業種別動向

全 産 業 (2018年度18.7%→2019年度6.8%) 【2019年度設備投資額16,052億円】

- ・2018年度主要増加業種 運輸[寄与度6.5%]、不動産[同5.5%]、卸売・小売[同2.9%]、建設[同1.5%]
- ・2019年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度2.2%] その他の製造業[同2.2%]、一般機械[同1.7%]、電力[同1.5%]、

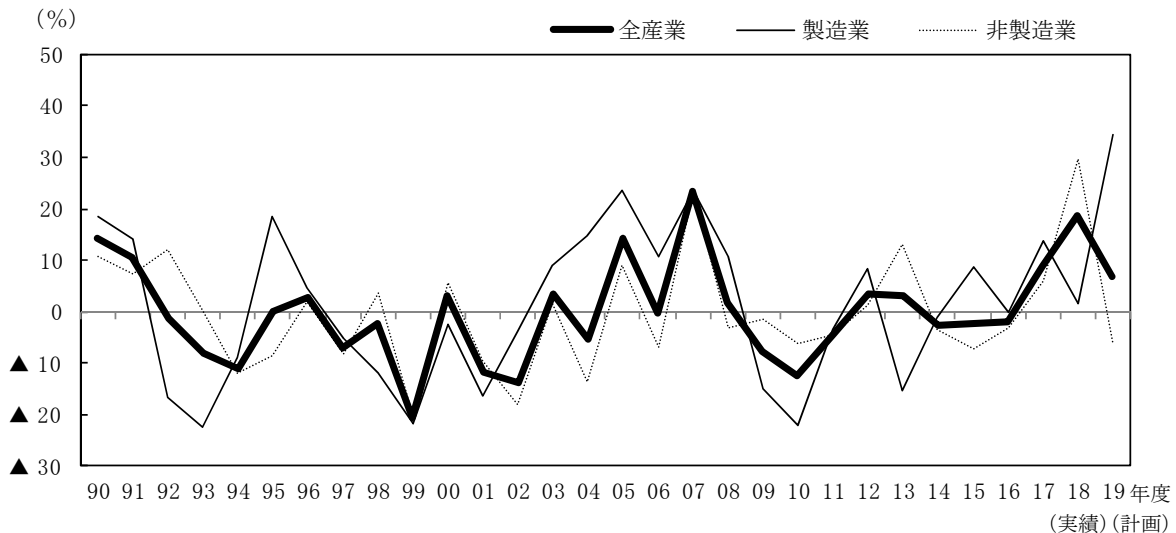
製 造 業 (2018年度1.7%→2019年度34.3% : 対全産業金額比40.2%)

- ・工場新設投資が一服した精密機械 (34.8%減)などで減少するものの、製品高度化投資が増加する輸送用機械 (67.0%増)、複合施設開発投資や能力増強投資があるその他の製造業 (68.9%増)、能力増強投資が増加する一般機械 (35.2%増)などで増加することから、5年連続かつ大幅に増加する。

非製造業 (2018年度29.7%→2019年度▲6.1% : 対全産業金額比59.8%)

- ・能力増強や設備更新投資が続く電力 (14.8%増)などで増加するものの、物流施設や商業施設の活発な新設が一服する不動産(32.4%減)、鉄道関連投資や船舶取得が一段落する運輸(10.1%減)、物流関連投資が剥落する卸売・小売 (8.6%減)などで減少することから、減少に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

製造業が4年連続でかつ大幅に増加することに加え、非製造業が増加に転じる結果、全産業では二桁増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業（2018年度▲6.1%→2019年度17.9%）【2019年度設備投資額7,168億円】

- ・2018年度主要減少業種 不動産[寄与度▲5.5%]、電力[同▲5.4%]、一般機械[同▲1.5%]、鉄鋼[同▲1.2%]
- ・2019年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度9.4%]、電気機械[同3.7%]、化学[同2.5%]、鉄鋼[同1.5%]

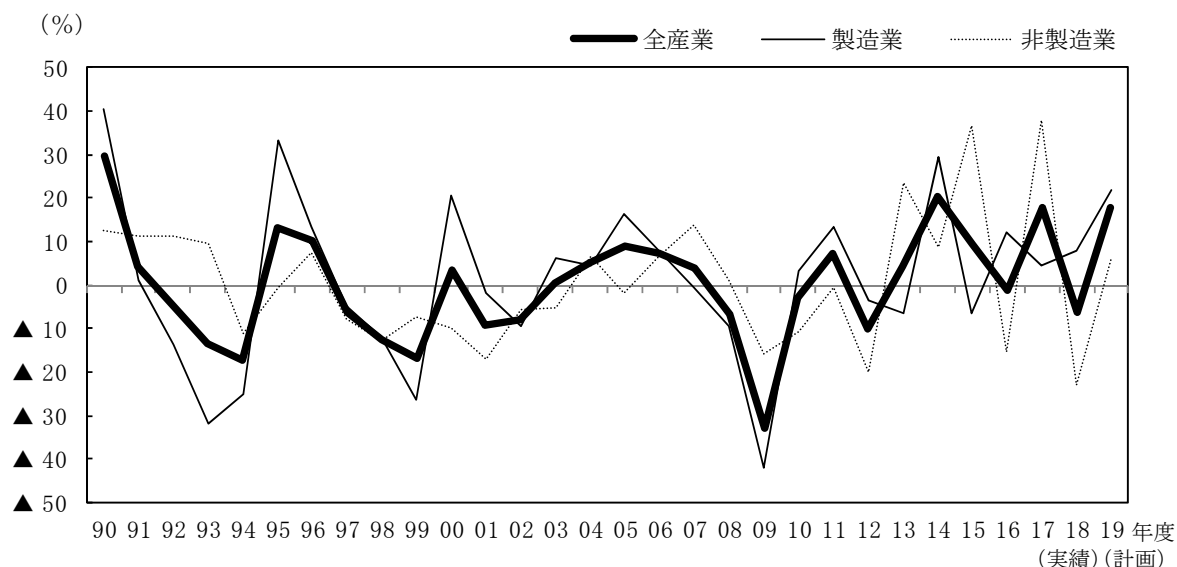
製造業（2018年度8.0%→2019年度21.8%：対全産業金額比76.7%）

- ・発電設備新設工事が完了する石油（20.1%減）などで減少するものの、新商品対応投資などがある輸送用機械（42.6%増）、電子部品や新素材の能力増強がある電気機械（42.9%増）、発電設備新設やプラント新增設が相次ぐ化学（15.4%増）などで増加することから、4年連続でかつ大幅に増加する。

非製造業（2018年度▲22.8%→2019年度6.5%：対全産業金額比23.3%）

- ・自社ビルの新築・改修が完了した建設（19.0%減）などで減少するものの、宿泊施設の新設などがあるサービス（65.7%増）、商業施設のリニューアルなどがある不動産（86.1%増）、車両など導入や倉庫新設のある運輸（10.9%増）などで増加することから、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

製造業が2年連続で増加することに加え、非製造業が二桁の増加に転じる結果、全産業では5年連続かつ二桁の増加となる。

(1) 業種別動向

全産業（2018年度13.6%→2019年度10.6%）【2019年度設備投資額3,463億円】

- ・2018年度主要増加業種 紙・パルプ[寄与度7.4%]、電気機械[同3.2%]、一般機械[同2.7%]、石油[同2.5%]、
- ・2019年度主要増加業種 電気機械[寄与度6.1%]、卸売・小売[同4.6%]、化学[同3.6%]、非鉄金属[同2.8%]

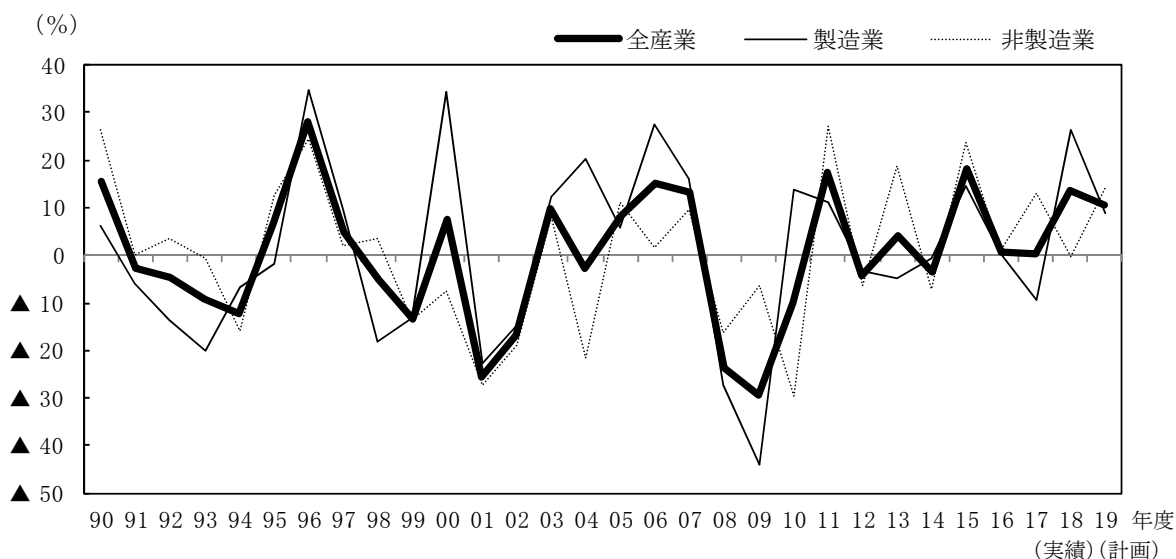
製造業（2018年度26.3%→2019年度9.0%：対全産業金額比67.1%）

- ・定期修繕が終了する石油（73.0%減）などで減少するものの、新製品・製品高度化に対応した能力増強投資などのある電気機械（36.7%増）、生活品の海外需要に対して能力増強を図る化学（40.0%増）、能力増強投資のある非鉄金属（45.5%増）などで増加することから、2年連続で増加する。

非製造業（2018年度▲0.1%→2019年度14.1%：対全産業金額比32.9%）

- ・維持更新投資が一服する電力（79.5%減）などで減少するものの、惣菜製造設備への投資のある卸売・小売（88.3%増）、能力改良投資のある運輸（26.7%増）、情報化対応投資のある通信・情報（40.2%増）などで増加することから、二桁の増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



九州

非製造業が3年連続かつ二桁増加することに加え、製造業も3年連続で二桁増加する結果、全産業でも3年連続で二桁増加となる。

(1) 業種別動向

全産業（2018年度17.6%→2019年度15.8%）【2019年度設備投資額7,573億円】

- ・2018年度主要増加業種 不動産[寄与度4.5%]、サービス[同3.8%]、非鉄金属[同3.0%]、電力[同2.4%]
- ・2019年度主要増加業種 運輸[寄与度6.9%]、電気機械[同3.9%]、非鉄金属[同3.7%]、不動産[同2.4%]

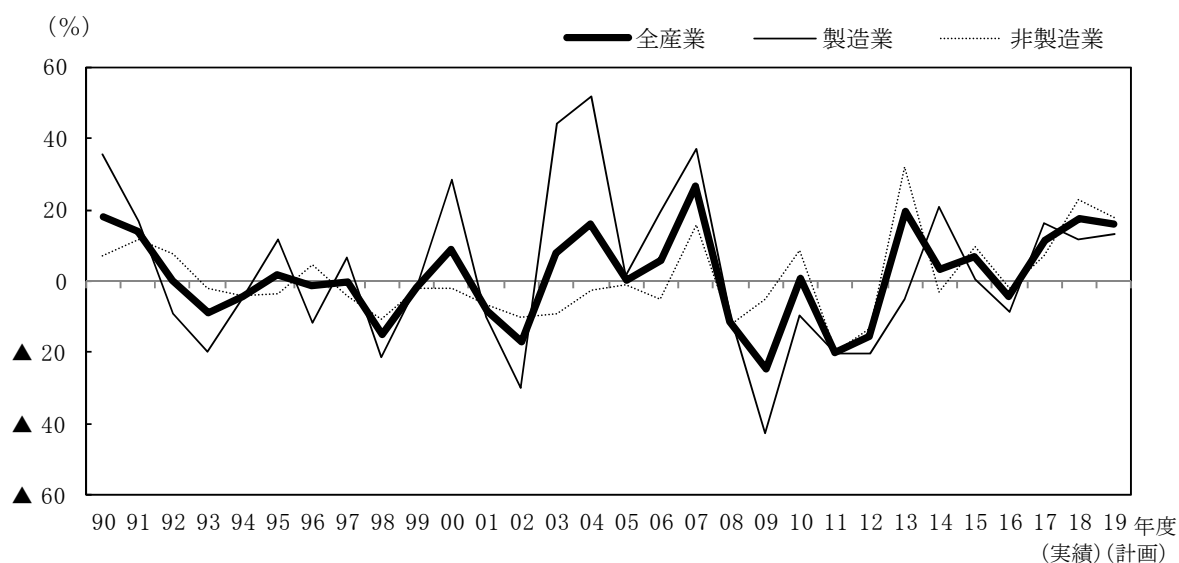
製造業（2018年度11.6%→2019年度13.2%：対全産業金額比43.8%）

- ・工場投資が一段落した食品（44.0%減）、その他の製造業（40.6%減）、鉄鋼（30.5%減）などで減少するものの、研究開発拠点投資のある電気機械（97.7%増）、能力増強などに向けた大型投資のある非鉄金属（42.9%増）などで増加することから、3年連続で二桁増加する。

非製造業（2018年度22.6%→2019年度17.9%：対全産業金額比56.2%）

- ・建設投資需要が一服するサービス（16.5%減）、卸売・小売（6.1%減）、電力（8.5%減）などで減少するものの、輸送分野に加え不動産開発投資のある運輸（39.2%増）、再開発にかかる投資のある不動産（30.6%増）などで増加することから、3年連続かつ二桁増加する。

(2) 業種別増減率の推移



調査要領（「2018・2019・2020年度 地域別設備投資計画調査」）

1. 調査目的

この調査は、設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

なお、全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、地域別設備投資計画調査では、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは必ずしも一致しない。

5. 調査時期

2019年6月24日（月）を期日として実施。

6. 当行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、本社所在地ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7. 調査項目

中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）に対しては、大企業（資本金10億円以上）に対する調査項目の一部のみを調査している。

8. 回答状況

回答状況は以下のとおりであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社数	有効回答数	北海道	721社	関西	1,208社
調査対象会社	9,849社	—	東北	1,091社	中国	796社
回答企業	5,925社	60.2%	北関東甲信	789社	四国	369社
地域別回答企業	4,808社	48.8%	首都圏	1,495社	九州	966社
			北陸	418社	沖縄	82社
			東海	885社		

(注) 複数地域に投資している企業もあることから、各地域の社数を合計しても地域別回答企業数とは一致しない。

(注) 地域区分は以下のとおり

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸 …… 富山、石川、福井

東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 …… 沖縄

付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括	49
付属図表	2	地域別・業種別の動向	50
付属図表	3	地域別シェア	56

付属図表1 地域別設備投資 総括

(億円、%)

	2017・2018年度対比			2018・2019年度対比						2019・2020年度対比			
	2017年度	2018年度	増減率	2018年度	2019年度	増 減 率			構 成 比		2019年度	2020年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2018年度	2019年度			
北 海 道	4,036	4,141	2.6	4,379	4,888	11.6	27.8	7.7	4.3	4.3	2,308	2,035	▲11.8
東 北	9,824	9,041	▲8.0	5,609	5,916	5.5	21.0	▲11.6	5.5	5.2	3,176	2,933	▲7.7
北関東甲信	4,584	5,227	14.0	5,327	6,125	15.0	7.8	36.2	5.3	5.4	3,602	3,095	▲14.1
首都圏	29,583	34,354	16.1	32,915	37,382	13.6	18.6	12.4	32.5	32.8	15,789	14,536	▲7.9
北 陸	5,696	6,473	13.7	5,523	7,137	29.2	11.1	44.9	5.5	6.3	1,678	1,142	▲31.9
東 海	16,833	19,107	13.5	16,287	17,833	9.5	6.3	21.9	16.1	15.6	3,725	3,550	▲4.7
関 西	13,031	15,471	18.7	15,024	16,052	6.8	34.3	▲6.1	14.9	14.1	5,820	5,903	1.4
中 国	9,103	8,545	▲6.1	6,082	7,168	17.9	21.8	6.5	6.0	6.3	3,131	3,174	1.4
四 国	3,302	3,750	13.6	3,132	3,463	10.6	9.0	14.1	3.1	3.0	1,640	1,355	▲17.4
九 州	5,184	6,098	17.6	6,539	7,573	15.8	13.2	17.9	6.5	6.6	3,354	3,084	▲8.0
全 国	201,202	223,467	11.1	214,530	238,697	11.3	13.5	10.1	—	—	55,208	51,365	▲7.0

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。
 2. 九州は沖縄県を含まない。
 3. 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(億円、%)

業種	北海道				東北			
	2018年度	2019年度	2019/2018(2018/2017)	寄与度	2018年度	2019年度	2019/2018(2018/2017)	寄与度
全産業	4,379	4,888	11.6 (2.6)	11.6	5,609	5,916	5.5 (▲ 8.0)	5.5
製造業	846	1,082	27.8 (▲12.1)	5.4	2,941	3,559	21.0 (20.9)	11.0
食品	217	192	▲11.3 (▲20.1)	▲ 0.6	282	231	▲17.9 (10.6)	▲ 0.9
繊維	0	0	- (▲100.0)	-	3	2	▲31.8 (34.9)	▲ 0.0
紙・パルプ	66	64	▲ 2.3 (▲16.0)	▲ 0.0	284	290	2.0 (26.7)	0.1
化学	19	19	1.5 (▲24.5)	0.0	449	555	23.5 (▲ 6.0)	1.9
石油	13	13	3.7 (368.6)	0.0	24	58	140.0 (▲15.3)	0.6
窯業・土石	60	63	4.8 (▲42.0)	0.1	100	111	11.6 (▲ 1.2)	0.2
鉄鋼	83	164	96.2 (118.2)	1.8	68	52	▲24.0 (18.1)	▲ 0.3
非鉄金属	2	3	51.3 (▲18.9)	0.0	171	218	27.3 (▲ 3.1)	0.8
金属製品	5	10	92.9 (▲33.0)	0.1	79	75	▲ 5.9 (24.2)	▲ 0.1
一般機械	94	107	14.9 (226.5)	0.3	164	161	▲ 1.9 (105.5)	▲ 0.1
電気機械	32	24	▲25.2 (▲31.4)	▲ 0.2	567	730	28.7 (41.1)	2.9
精密機械	0	0	▲72.4 (▲79.1)	▲ 0.0	66	122	85.6 (19.9)	1.0
輸送用機械	239	394	65.1 (▲24.5)	3.6	511	728	42.5 (115.8)	3.9
うち自動車	232	378	62.9 (▲23.0)	3.3	500	711	42.0 (130.0)	3.7
その他の製造業	17	28	60.2 (▲61.8)	0.2	171	225	31.4 (▲24.3)	1.0
非製造業	3,533	3,806	7.7 (7.0)	6.2	2,668	2,357	▲11.6 (▲16.5)	▲ 5.5
建設	38	58	51.8 (42.3)	0.5	104	80	▲22.8 (▲ 8.4)	▲ 0.4
卸売・小売	541	439	▲18.9 (38.5)	▲ 2.3	353	432	22.5 (▲18.6)	1.4
不動産	407	675	66.1 (12.7)	6.1	434	256	▲40.9 (103.2)	▲ 3.2
運輸	503	777	54.4 (▲10.0)	6.3	457	463	1.3 (24.1)	0.1
電力	1,314	1,123	▲14.6 (▲ 1.0)	▲ 4.4	550	396	▲28.0 (▲25.3)	▲ 2.8
ガス	216	209	▲ 3.3 (5.4)	▲ 0.2	169	134	▲20.2 (40.3)	▲ 0.6
通信・情報	134	116	▲13.6 (36.8)	▲ 0.4	236	287	21.4 (46.3)	0.9
リース	37	28	▲24.7 (72.3)	▲ 0.2	80	73	▲ 8.6 (42.9)	▲ 0.1
サービス	278	339	22.1 (5.6)	1.4	119	147	23.9 (▲43.4)	0.5
その他の非製造業	65	43	▲34.5 (394.0)	▲ 0.5	166	88	▲47.2 (▲34.3)	▲ 1.4
全産業(除電力)	3,065	3,765	22.9 (4.3)	16.0	5,058	5,520	9.1 (15.9)	8.2
非製造業(除電力)	2,219	2,684	21.0 (13.0)	10.6	2,118	1,961	▲ 7.4 (9.9)	▲ 2.8

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(億円、%)

業 種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2018年度	2019年度	2019/2018(2018/2017)	寄与度	2018年度	2019年度	2019/2018(2018/2017)	寄与度
全 産 業	5,327	6,125	15.0 (14.0)	15.0	32,915	37,382	13.6 (16.1)	13.6
製 造 業	3,970	4,278	7.8 (13.3)	5.8	6,444	7,640	18.6 (6.6)	3.6
食 品	590	448	▲24.1 (60.2)	▲ 2.7	396	476	20.1 (5.2)	0.2
繊 維	17	23	31.5 (▲18.8)	0.1	63	62	▲ 1.6 (11.6)	▲ 0.0
紙・パルプ	43	21	▲50.2 (123.1)	▲ 0.4	102	175	70.5 (14.2)	0.2
化 学	446	719	61.0 (8.9)	5.1	558	674	20.9 (9.5)	0.4
石 油	56	43	▲23.6 (86.0)	▲ 0.2	931	1,210	30.1 (0.8)	0.8
窯業・土石	66	66	0.3 (8.4)	0.0	287	316	10.1 (13.6)	0.1
鉄 鋼	99	114	14.6 (40.0)	0.3	323	267	▲17.3 (9.3)	▲ 0.2
非鉄金属	207	212	2.4 (37.4)	0.1	204	349	71.5 (▲ 3.1)	0.4
金属製品	91	110	19.9 (▲14.3)	0.3	109	79	▲27.0 (20.9)	▲ 0.1
一般機械	391	466	19.3 (71.8)	1.4	543	651	19.8 (68.1)	0.3
電気機械	500	556	11.2 (27.4)	1.1	1,332	1,239	▲ 7.0 (▲ 9.5)	▲ 0.3
精密機械	204	214	5.3 (▲11.2)	0.2	310	330	6.4 (37.2)	0.1
輸送用機械	922	1,065	15.5 (▲24.1)	2.7	917	1,241	35.4 (▲ 1.6)	1.0
うち自動車	858	1,008	17.5 (▲27.2)	2.8	841	1,174	39.6 (▲ 0.3)	1.0
その他の製造業	339	222	▲34.4 (24.7)	▲ 2.2	371	572	54.1 (2.4)	0.6
非 製 造 業	1,356	1,847	36.2 (16.0)	9.2	26,471	29,742	12.4 (18.9)	9.9
建 設	59	155	163.1 (▲22.8)	1.8	672	945	40.6 (▲ 3.5)	0.8
卸売・小売	178	170	▲ 4.3 (▲ 1.5)	▲ 0.1	1,197	1,282	7.1 (▲16.2)	0.3
不 動 産	247	182	▲26.3 (21.1)	▲ 1.2	8,905	10,362	16.4 (26.1)	4.4
運 輸	431	461	7.0 (48.0)	0.6	12,222	13,602	11.3 (17.7)	4.2
電 力	192	634	230.8 (4.9)	8.3	257	62	▲75.8 (▲ 1.0)	▲ 0.6
ガ ス	22	26	15.7 (3.2)	0.1	210	321	53.2 (▲ 7.8)	0.3
通信・情報	80	61	▲22.9 (64.0)	▲ 0.3	615	528	▲14.1 (10.1)	▲ 0.3
リ ー ス	58	47	▲18.2 (▲ 3.7)	▲ 0.2	1,032	1,101	6.7 (63.3)	0.2
サ ー ビ ス	77	98	26.5 (56.6)	0.4	1,303	1,420	8.9 (40.8)	0.4
その他の非製造業	13	13	▲ 0.9 (▲ 6.3)	▲ 0.0	58	119	104.0 (15.8)	0.2
全産業(除電力)	5,135	5,491	6.9 (14.9)	6.7	32,658	37,320	14.3 (16.3)	14.2
非製造業(除電力)	1,165	1,213	4.2 (20.8)	0.9	26,214	29,679	13.2 (19.1)	10.5

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(億円、%)

業 種	北 陸				東 海			
	2018年度	2019年度	2019/2018(2018/2017)	寄与度	2018年度	2019年度	2019/2018(2018/2017)	寄与度
全 産 業	5,523	7,137	29.2 (13.7)	29.2	16,287	17,833	9.5 (13.5)	9.5
製 造 業	2,563	2,848	11.1 (3.8)	5.2	12,924	13,733	6.3 (17.0)	5.0
食 品	16	75	359.8 (▲66.2)	1.1	195	157	▲19.2 (87.2)	▲0.2
織 維	44	90	105.9 (▲28.6)	0.8	34	52	50.9 (94.2)	0.1
紙・パルプ	27	43	59.2 (▲43.8)	0.3	141	155	9.6 (4.5)	0.1
化 学	279	431	54.6 (▲33.4)	2.8	547	686	25.4 (29.3)	0.9
石 油	0	0	- (-)	-	8	6	▲30.5 (8.8)	▲0.0
窯業・土石	27	32	17.5 (3.8)	0.1	730	856	17.2 (60.6)	0.8
鉄 鋼	51	46	▲10.5 (▲2.1)	▲0.1	164	152	▲7.3 (18.9)	▲0.1
非鉄金属	105	204	95.0 (40.6)	1.8	239	289	20.6 (▲8.0)	0.3
金属製品	61	79	29.7 (11.0)	0.3	153	177	15.8 (15.4)	0.1
一般機械	281	399	41.6 (28.2)	2.1	640	887	38.5 (▲20.9)	1.5
電気機械	1,417	1,031	▲27.3 (18.3)	▲7.0	584	788	34.9 (27.7)	1.3
精密機械	5	9	77.0 (▲23.2)	0.1	110	167	50.8 (16.7)	0.3
輸送用機械	28	143	406.1 (▲17.2)	2.1	9,065	8,973	▲1.0 (18.1)	▲0.6
うち自動車	27	140	426.2 (▲24.0)	2.1	8,962	8,886	▲0.8 (18.2)	▲0.5
その他の製造業	221	267	20.7 (▲0.5)	0.8	313	390	24.5 (▲12.3)	0.5
非 製 造 業	2,960	4,289	44.9 (21.4)	24.1	3,363	4,100	21.9 (6.5)	4.5
建 設	17	35	105.9 (58.8)	0.3	120	91	▲24.4 (4.9)	▲0.2
卸売・小売	73	102	39.9 (▲21.8)	0.5	288	362	25.6 (32.7)	0.5
不 動 産	115	137	19.6 (252.3)	0.4	303	783	158.4 (▲36.7)	2.9
運 輸	317	234	▲26.1 (31.5)	▲1.5	1,277	1,464	14.7 (34.3)	1.2
電 力	2,221	3,499	57.5 (17.1)	23.1	127	86	▲32.6 (1.6)	▲0.3
ガ ス	12	20	70.6 (▲7.0)	0.2	395	436	10.4 (▲7.3)	0.3
通信・情報	79	117	48.4 (16.5)	0.7	342	412	20.4 (7.0)	0.4
リ ー ス	7	10	34.9 (25.8)	0.0	138	149	8.2 (5.8)	0.1
サ ー ビ ス	120	133	11.2 (78.0)	0.2	306	205	▲33.0 (37.4)	▲0.6
その他の非製造業	0	2	690.0 (▲9.1)	0.0	66	111	69.6 (29.6)	0.3
全産業(除電力)	3,302	3,637	10.2 (10.6)	6.1	16,160	17,747	9.8 (15.8)	9.7
非製造業(除電力)	739	790	6.9 (44.8)	0.9	3,235	4,014	24.1 (11.2)	4.8

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(億円、%)

業種	関 西				中 国			
	2018年度	2019年度	2019/2018(2018/2017)	寄与度	2018年度	2019年度	2019/2018(2018/2017)	寄与度
全産業	15,024	16,052	6.8 (18.7)	6.8	6,082	7,168	17.9 (▲6.1)	17.9
製 造 業	4,808	6,455	34.3 (1.7)	11.0	4,515	5,499	21.8 (8.0)	16.2
食 品	453	547	20.7 (▲20.1)	0.6	194	163	▲16.3 (129.5)	▲0.5
織 維	85	97	12.9 (5.3)	0.1	38	36	▲5.2 (13.5)	▲0.0
紙・パルプ	59	29	▲51.3 (61.5)	▲0.2	79	73	▲7.3 (▲30.2)	▲0.1
化 学	840	1,067	27.0 (27.1)	1.5	987	1,140	15.4 (17.1)	2.5
石 油	71	178	152.1 (▲43.0)	0.7	275	220	▲20.1 (65.9)	▲0.9
窯業・土石	64	97	51.2 (▲25.5)	0.2	66	84	26.6 (20.4)	0.3
鉄 鋼	277	420	51.9 (▲4.6)	1.0	362	456	26.0 (▲7.8)	1.5
非鉄金属	371	500	34.5 (13.4)	0.9	83	110	32.9 (63.6)	0.4
金属製品	152	196	28.7 (▲4.7)	0.3	49	31	▲38.0 (▲6.4)	▲0.3
一般機械	745	1,008	35.2 (▲1.9)	1.7	219	232	5.8 (▲39.7)	0.2
電気機械	367	458	24.7 (▲13.7)	0.6	525	750	42.9 (39.9)	3.7
精密機械	352	230	▲34.8 (20.1)	▲0.8	26	31	20.6 (212.7)	0.1
輸送用機械	497	831	67.0 (25.0)	2.2	1,346	1,919	42.6 (11.4)	9.4
うち自動車	295	525	78.1 (80.1)	1.5	1,237	1,778	43.7 (23.9)	8.9
その他の製造業	473	800	68.9 (5.5)	2.2	264	254	▲3.9 (▲10.3)	▲0.2
非製造業	10,216	9,597	▲6.1 (29.7)	▲4.1	1,568	1,669	6.5 (▲22.8)	1.7
建 設	371	346	▲6.7 (117.3)	▲0.2	93	75	▲19.0 (▲11.9)	▲0.3
卸売・小売	1,351	1,235	▲8.6 (39.6)	▲0.8	414	410	▲0.9 (8.0)	▲0.1
不 動 産	2,101	1,420	▲32.4 (45.3)	▲4.5	73	135	86.1 (▲87.5)	1.0
運 輸	3,156	2,836	▲10.1 (37.2)	▲2.1	244	271	10.9 (12.0)	0.4
電 力	1,540	1,768	14.8 (12.2)	1.5	232	215	▲7.4 (▲20.3)	▲0.3
ガ ス	452	608	34.7 (5.4)	1.0	176	174	▲1.2 (6.2)	▲0.0
通信・情報	505	699	38.2 (1.6)	1.3	194	185	▲4.6 (▲12.0)	▲0.1
リ ー ス	89	126	40.9 (▲21.3)	0.2	35	32	▲9.3 (31.0)	▲0.1
サ ー ビ ス	649	557	▲14.2 (6.9)	▲0.6	98	163	65.7 (7.1)	1.1
その他の非製造業	1	2	74.4 (▲35.7)	0.0	9	9	5.1 (▲79.9)	0.0
全産業(除電力)	13,484	14,284	5.9 (19.5)	5.3	5,850	6,953	18.9 (▲1.0)	18.1
非製造業(除電力)	8,676	7,829	▲9.8 (33.3)	▲5.6	1,335	1,454	8.9 (▲26.3)	1.9

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(億円、%)

業種	四 国				九 州			
	2018年度	2019年度	2019/2018(2018/2017)	寄与度	2018年度	2019年度	2019/2018(2018/2017)	寄与度
全産業	3,132	3,463	10.6 (13.6)	10.6	6,539	7,573	15.8 (17.6)	15.8
製造業	2,133	2,324	9.0 (26.3)	6.1	2,928	3,316	13.2 (11.6)	5.9
食品	22	24	8.2 (▲55.1)	0.1	383	215	▲44.0 (▲0.8)	▲2.6
繊維	76	63	▲17.4 (▲3.2)	▲0.4	1	1	▲9.0 (▲5.7)	▲0.0
紙・パルプ	425	392	▲7.8 (134.2)	▲1.1	136	171	25.6 (63.1)	0.5
化学	283	396	40.0 (25.9)	3.6	251	280	11.7 (47.5)	0.4
石油	111	30	▲73.0 (275.2)	▲2.6	63	46	▲27.0 (53.2)	▲0.3
窯業・土石	63	36	▲42.5 (19.8)	▲0.9	152	203	33.8 (43.0)	0.8
鉄鋼	12	15	25.9 (16.7)	0.1	77	53	▲30.5 (▲5.9)	▲0.4
非鉄金属	191	278	45.5 (▲29.5)	2.8	564	806	42.9 (41.0)	3.7
金属製品	15	11	▲26.5 (41.3)	▲0.1	26	23	▲12.2 (▲12.9)	▲0.0
一般機械	189	156	▲17.5 (109.3)	▲1.1	184	192	4.8 (▲3.9)	0.1
電気機械	523	715	36.7 (25.4)	6.1	258	510	97.7 (▲42.7)	3.9
精密機械	1	1	▲44.1 (363.6)	▲0.0	55	112	104.3 (14.7)	0.9
輸送用機械	172	114	▲33.6 (▲15.7)	▲1.8	401	479	19.5 (9.8)	1.2
うち自動車	5	6	10.6 (▲6.0)	0.0	345	399	15.8 (11.5)	0.8
その他の製造業	51	94	85.2 (▲3.0)	1.4	378	224	▲40.6 (39.0)	▲2.3
非製造業	999	1,139	14.1 (▲0.1)	4.5	3,610	4,257	17.9 (22.6)	9.9
建設	17	11	▲34.9 (164.8)	▲0.2	120	142	18.8 (56.9)	0.3
卸売・小売	164	308	88.3 (0.7)	4.6	593	557	▲6.1 (12.0)	▲0.6
不動産	90	32	▲64.9 (▲57.9)	▲1.9	521	681	30.6 (81.9)	2.4
運輸	249	316	26.7 (7.1)	2.1	1,152	1,603	39.2 (▲2.0)	6.9
電力	96	20	▲79.5 (2.2)	▲2.4	368	336	▲8.5 (51.7)	▲0.5
ガス	144	165	15.3 (▲5.6)	0.7	192	250	29.8 (15.4)	0.9
通信・情報	134	188	40.2 (26.4)	1.7	277	340	23.1 (▲2.1)	1.0
リース	25	16	▲33.7 (36.9)	▲0.3	70	64	▲8.3 (▲1.8)	▲0.1
サービス	36	27	▲26.1 (113.0)	▲0.3	303	253	▲16.5 (179.5)	▲0.8
その他の非製造業	43	56	29.2 (201.0)	0.4	14	30	108.6 (▲30.1)	0.2
全産業(除電力)	3,035	3,444	13.4 (17.3)	13.0	6,171	7,236	17.3 (16.0)	16.3
非製造業(除電力)	902	1,120	24.1 (▲2.6)	6.9	3,243	3,921	20.9 (19.9)	10.4

(注) 九州は沖縄県を含まない。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

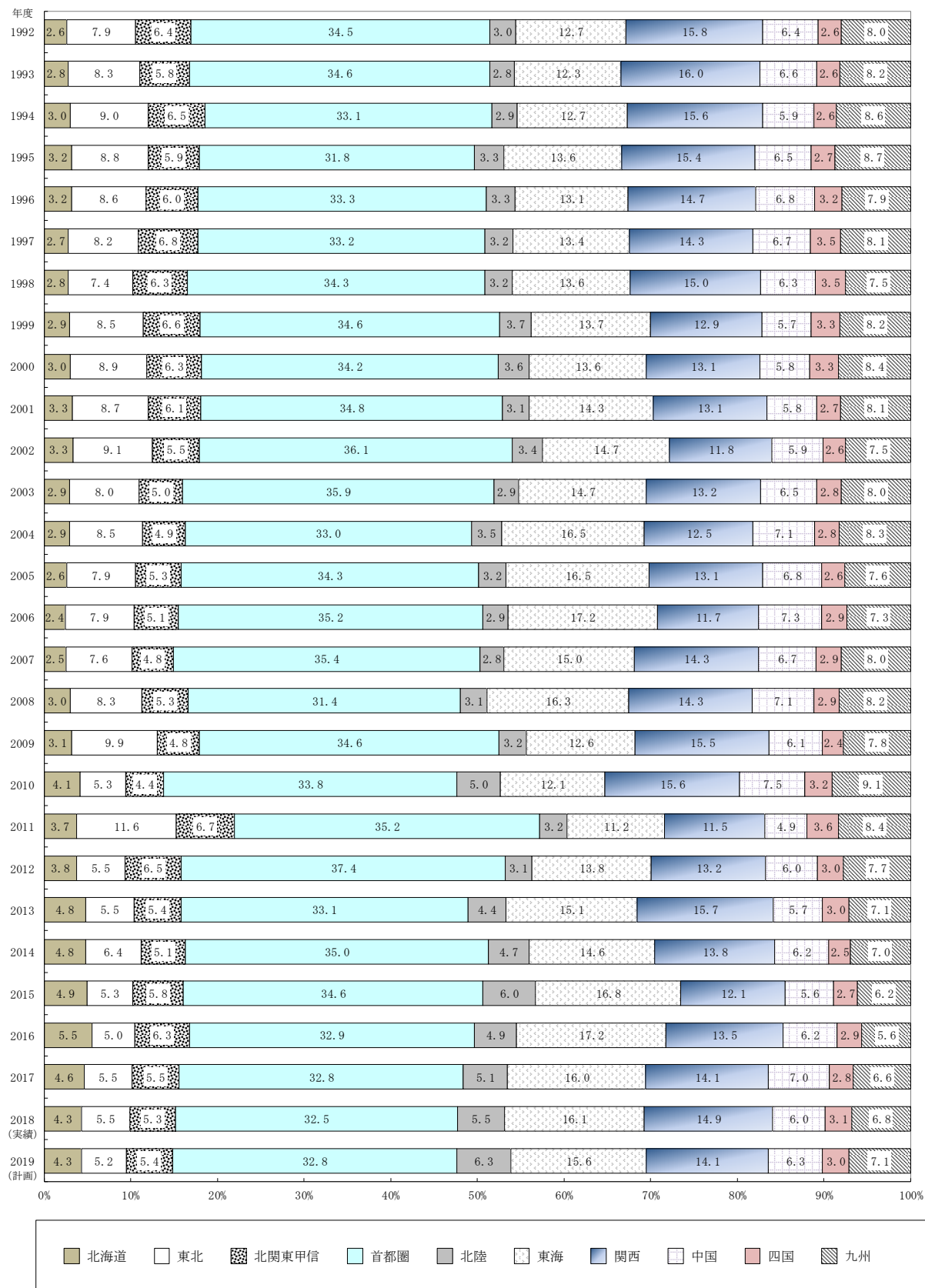
(億円、%)

業 種	全 国			
	2018年度	2019年度	2019/2018(2018/2017)	寄与度
全 産 業	214,530	238,697	11.3 (11.1)	11.3
製 造 業	75,127	85,262	13.5 (11.4)	4.7
食 品	5,743	6,189	7.8 (2.6)	0.2
織 維	508	617	21.5 (5.1)	0.1
紙・パルプ	1,801	1,997	10.9 (26.6)	0.1
化 学	12,470	14,601	17.1 (23.3)	1.0
石 油	2,425	3,016	24.3 (15.1)	0.3
窯業・土石	2,031	2,298	13.2 (20.9)	0.1
鉄 鋼	5,289	6,134	16.0 (8.5)	0.4
非鉄金属	2,746	3,767	37.2 (9.9)	0.5
金属製品	1,461	1,593	9.1 (▲6.9)	0.1
一般機械	9,488	9,683	2.1 (15.5)	0.1
電気機械	8,574	9,345	9.0 (5.3)	0.4
精密機械	1,961	2,349	19.8 (10.7)	0.2
輸送用機械	17,520	19,856	13.3 (13.0)	1.1
うち自動車	16,652	18,919	13.6 (15.2)	1.1
その他の製造業	3,111	3,817	22.7 (▲10.7)	0.3
非 製 造 業	139,403	153,435	10.1 (10.9)	6.5
建 設	5,069	6,432	26.9 (11.2)	0.6
卸売・小売	13,385	14,743	10.1 (6.5)	0.6
不 動 産	19,011	21,012	10.5 (18.4)	0.9
運 輸	38,652	44,356	14.8 (18.6)	2.7
電 力	16,446	17,962	9.2 (▲2.2)	0.7
ガ ス	3,797	4,267	12.4 (5.8)	0.2
通信・情報	24,758	25,984	5.0 (8.4)	0.6
リ ー ス	12,040	11,633	▲3.4 (19.5)	▲0.2
サ ー ビ ス	5,786	6,545	13.1 (19.1)	0.4
その他の非製造業	459	501	9.1 (▲8.3)	0.0
全産業(除電力)	198,083	220,735	11.4 (13.2)	10.6
非製造業(除電力)	122,957	135,473	10.2 (14.3)	5.8

(注) 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan